

令和 7 年 度

府中市特別会計・公営企業会計 予 算 及 び 同 説 明 書

府 中 市

目 次

府中市国民健康保険特別会計予算書	1
府中市後期高齢者医療特別会計予算書	3 1
府中市介護保険特別会計予算書	5 1
府中市公共用地特別会計予算書	8 5
府中市競走事業会計予算書	1 0 1
府中市下水道事業会計予算書	1 4 1

第 27 号議案

令和 7 年度府中市国民健康保険特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 17 日

提出者 府中市長 高 野 律 雄

府中市国民健康保険
特別会計予算書

令和7年度府中市国民健康保険特別会計予算

令和7年度府中市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,547,186千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額（会計年度任用職員に係るものを除く。）に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費のうち、各項に計上した負担金、補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月17日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 国民健康保険税		3,800,883
	5 国民健康保険税	3,800,883
10 一部負担金		1
	5 一部負担金	1
15 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
20 国庫支出金		241
	10 国庫補助金	241
30 都支出金		15,420,348
	5 都補助金	15,420,348
35 財産収入		1
	5 財産運用収入	1
40 繰入金		4,246,589
	5 一般会計繰入金	4,246,589
45 繰越金		1
	5 繰越金	1
50 諸収入		79,121
	5 延滞金、加算金及び過料	45,001
	10 市預金利子	17
	15 雑入	34,103
歳入合計		23,547,186

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		363, 851
	5 総務管理費	225, 138
	10 徴税費	138, 713
10 保険給付費		15, 076, 505
	5 療養諸費	13, 043, 150
	10 高額療養費	1, 923, 192
	13 移送費	101
	15 出産育児諸費	70, 030
	20 葬祭諸費	14, 500
	30 結核・精神医療給付金	25, 432
	35 傷病手当金	100
18 国民健康保険事業費納付金		7, 789, 923
	5 医療給付費分	5, 215, 270
	10 後期高齢者支援金等分	1, 882, 980
	15 介護納付金分	691, 673
25 保健事業費		269, 815
	3 特定健康診査等事業費	269, 815
30 公債費		91
	5 公債費	91
35 諸支出金		45, 001
	5 償還金及び還付金	45, 001
40 予備費		2, 000
	5 予備費	2, 000
歳 出 合 計		23, 547, 186

府 中 市 国 民 健 康 保 険
特 別 会 計 予 算 説 明 書

歳 入 歳 出 予 算

【歳入】

5 国民健康保険税 から 10 一部負担金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 国民健康保険税	3,800,883	3,957,275	-156,392 (-4.0)
5 国民健康保険税	3,800,883	3,957,275	-156,392 (-4.0)
5 一般被保険者国民健康保険税	3,800,845	3,957,190	-156,345 (-4.0)
10 退職被保険者等国民健康保険税	38	85	-47 (-55.3)
10 一部負担金	1	1	0 (0.0)
5 一部負担金	1	1	0 (0.0)
5 一部負担金	1	1	0 (0.0)

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
20 医療給付費分現年課税分	2,501,073	1 医療給付費分現年課税分 納税義務者数 32,835人 被保険者数 50,464人 調定額 2,660,717千円 収入歩合 94.0%	2,501,073
23 後期高齢者支援金分現年課税分	805,970	1 後期高齢者支援金分現年課税分 納税義務者数 32,835人 被保険者数 50,464人 調定額 857,415千円 収入歩合 94.0%	805,970
25 介護納付金分現年課税分	352,230	1 介護納付金分現年課税分 納税義務者数 14,962人 被保険者数 17,885人 調定額 374,713千円 収入歩合 94.0%	352,230
30 医療給付費分滞納繰越分	95,321	1 医療給付費分滞納繰越分 調定額 353,042千円 収入歩合 27.0%	95,321
33 後期高齢者支援金分滞納繰越分	30,048	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定額 111,291千円 収入歩合 27.0%	30,048
35 介護納付金分滞納繰越分	16,203	1 介護納付金分滞納繰越分 調定額 60,013千円 収入歩合 27.0%	16,203
20 医療給付費分現年課税分	1	1 医療給付費分現年課税分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
23 後期高齢者支援金分現年課税分	1	1 後期高齢者支援金分現年課税分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
25 介護納付金分現年課税分	1	1 介護納付金分現年課税分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
30 医療給付費分滞納繰越分	32	1 医療給付費分滞納繰越分 調定額 321千円 収入歩合 10.0%	32
33 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定額 1千円 収入歩合 100.0%	1
35 介護納付金分滞納繰越分	2	1 介護納付金分滞納繰越分 調定額 24千円 収入歩合 10.0%	2
5 一部負担金	1	1 一部負担金	1

15 使用料及び手数料 から 40 繰入金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
15 使用料及び手数料	1	1	0 (0.0)
5 手数料	1	1	0 (0.0)
5 総務手数料	1	1	0 (0.0)
20 国庫支出金	241	16,085	-15,844 (-98.5)
10 国庫補助金	241	16,085	-15,844 (-98.5)
17 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	231	16,075	-15,844 (-98.6)
35 災害臨時特例補助金	10	10	0 (0.0)
30 都支出金	15,420,348	15,695,189	-274,841 (-1.8)
5 都補助金	15,420,348	15,695,189	-274,841 (-1.8)
3 保険給付費等交付金	15,348,348	15,623,189	-274,841 (-1.8)
5 都補助金	72,000	72,000	0 (0.0)
35 財産収入	1	1	0 (0.0)
5 財産運用収入	1	1	0 (0.0)
5 利子及び配当金	1	1	0 (0.0)
40 繰入金	4,246,589	4,534,318	-287,729 (-6.3)
5 一般会計繰入金	4,246,589	4,534,318	-287,729 (-6.3)
5 一般会計繰入金	4,246,589	4,534,318	-287,729 (-6.3)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 総務手数料	1	1 税務関係証明手数料 250円	1 4件
5 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	231	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 基本額 231千円の10/10	231
5 災害臨時特例補助金	10	1 災害臨時特例補助金 基本額 50千円の2/10	10
5 普通交付金	15,104,892	1 普通交付金 基本額 15,104,892千円の10/10	15,104,892
10 特別交付金	243,456	1 特別交付金 保険者努力支援分 58,018千円 基本額 58,018千円の10/10 特別調整交付金分 33,197千円 基本額 33,197千円の10/10 都繰入金 76,663千円 基本額 76,663千円の10/10 特定健康診査等負担金 75,578千円 基本額 75,578千円の10/10	243,456
5 都補助金	72,000	1 都費補助金	72,000
5 利子及び配当金	1	1 給付費資金貸付基金預金利子	1
10 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	352,745	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	352,745
12 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	293,418	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	293,418
13 未就学児均等割保険税繰入金	13,078	1 未就学児均等割保険税繰入金	13,078
15 職員給与費等繰入金	368,841	1 職員給与費等繰入金	368,841
17 産前産後保険税繰入金	3,600	1 産前産後保険税繰入金	3,600
20 出産育児一時金等繰入金	46,667	1 出産育児一時金等繰入金	46,667
22 財政安定化支援事業繰入	15,182	1 財政安定化支援事業繰入金	15,182

15 使用料及び手数料 から 40 繰入金

40 繰入金 から 50 諸収入

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
	一般会計繰入金 一般会計繰入金			
45	繰越金	1	1	0 (0.0)
	5 繰越金	1	1	0 (0.0)
	5 繰越金	1	1	0 (0.0)
50	諸収入	79,121	73,310	5,811 (7.9)
	5 延滞金、加算金及び過料	45,001	45,001	0 (0.0)
	5 延滞金	45,000	45,000	0 (0.0)
	10 加算金	1	1	0 (0.0)
10	市預金利子	17	6	11 (183.3)
	5 市預金利子	17	6	11 (183.3)
15	雑入	34,103	28,303	5,800 (20.5)
	5 滞納処分費	1	1	0 (0.0)
	10 返納金	18,000	15,000	3,000 (20.0)
	15 第三者納付金	16,100	13,300	2,800 (21.1)
	20 雑入	2	2	0 (0.0)
合 計		23,547,186	24,276,181	-728,995 (-3.0)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
金			
25 その他一般会計繰入金	3,153,058	1 その他一般会計繰入金	3,153,058
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1
5 延滞金	45,000	1 保険税延滞金	45,000
5 加算金	1	1 加算金	1
5 預金利子	17	1 預金利子	17
5 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
5 返納金	18,000	1 療養給付費返納金	18,000
5 第三者納付金	16,100	1 第三者納付金	16,100
5 雑入	2	1 指定公費支給金収入	1
		2 オンライン決済郵送代収入	1
		合 計	2

40 繰入金 から 50 諸収入

【歳出】

5 総務費 から 10 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	363,851	324,370	39,481 (12.2)	363,851	0
5 総務管理費	225,138	206,550	18,588 (9.0)	225,138	0
5 一般管理費	217,072	199,600	17,472 (8.8)	217,072 (内訳) 国庫支出金 231 繰入金 216,841	0
10 運営協議会費	1,506	1,444	62 (4.3)	1,506 (内訳) 繰入金 1,506	0
15 趣旨普及費	1,951	898	1,053 (117.3)	1,951 (内訳) 繰入金 1,951	0
20 国保団体連合会負担金	4,609	4,608	1 (0.0)	4,609 (内訳) 繰入金 4,609	0
10 徴税費	138,713	117,820	20,893 (17.7)	138,713	0
5 賦課徴収費	138,713	117,820	20,893 (17.7)	138,713 (内訳) 都支出金 2,326 繰入金 136,386 諸収入 1	0
10 保険給付費	15,076,505	15,307,999	-231,494 (-1.5)	15,055,749	20,756
5 療養諸費	13,043,150	13,271,502	-228,352 (-1.7)	13,029,659	13,491

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
1 報酬	3,321	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費	
2 給料	43,122		
3 職員手当等	42,616	経 費 内 訳	
4 共済費	19,596	1 職員給与費等 104,602	110
8 旅費	25	一般職 12人	
10 需用費	4,448	2 基幹システムサービス利用事業費 47,305	15
11 役務費	28,778	3 管理事務費 65,165	110
12 委託料	27,309		
13 使用料及び賃借料	47,857	合 計 217,072	
1 報酬	1,296	委員の人件費及び協議会運営に係る経費	
8 旅費	3		
9 交際費	55	経 費 内 訳	
10 需用費	62	1 国民健康保険運営協議会運営費 1,494	15
11 役務費	90	国民健康保険運営協議会委員 17人	
		2 賄費 12	110
		合 計 1,506	
10 需用費	1,648	国民健康保険事業の趣旨普及に係る経費	
11 役務費	303	経 費 内 訳	
		1 国民健康保険趣旨普及宣伝費 1,951	15
18 負担金、補助及び交付金	4,609	東京都国民健康保険団体連合会に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 負担金 4,609	
		1 東京都国民健康保険団体連合会 4,609	15
1 報酬	12,428	関係職員の人件費及び賦課徴収事務に係る経費	
2 給料	24,171		
3 職員手当等	30,208	経 費 内 訳	
4 共済費	10,724	1 職員給与費等 60,957	110
8 旅費	4	一般職 7人	
10 需用費	3,886	2 月額制会計年度任用職員報酬等 8,093	110
11 役務費	25,605	月額制会計年度任用職員 2人	
12 委託料	10,692	3 基幹システムサービス利用事業費 19,491	15
13 使用料及び賃借料	19,717	4 負担金 1,278	
18 負担金、補助及び交付金	1,278	1 地方税共同機構 1,278	108
		5 管理事務費 48,894	110
		合 計 138,713	

5 総務費 から 10 保険給付費

10 保険給付費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
					特定財源	一般財源
	療養諸費					
	5 一般被保険者療養給付費	12,848,678	13,063,685	-215,007 (-1.6)	12,848,678 (内訳) 都支出金 12,848,678	0
	10 退職被保険者等療養給付費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
	15 一般被保険者療養費	130,246	142,057	-11,811 (-8.3)	130,246 (内訳) 都支出金 130,246	0
	20 退職被保険者等療養費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
	25 審査支払手数料	64,224	65,758	-1,534 (-2.3)	50,733 (内訳) 国民健康保険税 13,492 都支出金 37,241	13,491
	10 高額療養費	1,923,192	1,917,996	5,196 (0.3)	1,923,192	0
	5 一般被保険者高額療養費	1,918,690	1,913,094	5,596 (0.3)	1,918,690 (内訳) 都支出金 1,918,690	0
	10 退職被保険者等高額療養費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
	15 一般被保険者高額介護合算療養費	4,500	4,900	-400 (-8.2)	4,500 (内訳) 都支出金 4,500	0
	20 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
	13 移送費	101	101	0 (0.0)	101	0

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	12,848,678	療養の給付に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 12,848,678 1 一般被保険者療養給付費 12,848,678	15
18 負担金、補助及び交付金	1	療養の給付に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等療養給付費 1	15
18 負担金、補助及び交付金	130,246	療養費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 130,246 1 一般被保険者療養費 130,246	15
18 負担金、補助及び交付金	1	療養費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等療養費 1	15
12 委託料	64,224	診療報酬の審査及び支払に係る経費 経 費 内 訳 1 審査支払事務費 64,224	15
18 負担金、補助及び交付金	1,918,690	高額療養費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1,918,690 1 一般被保険者高額療養費 1,918,690	15
18 負担金、補助及び交付金	1	高額療養費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等高額療養費 1	15
18 負担金、補助及び交付金	4,500	高額介護合算療養費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 4,500 1 一般被保険者高額介護合算療養費 4,500	15
18 負担金、補助及び交付金	1	高額介護合算療養費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 1	15

10 保険給付費

10 保険給付費 から 18 国民健康保険事業費納付金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
					特定財源	一般財源
	移送費					
	5 一般被保険者移送費	100	100	0 (0.0)	100 (内訳) 都支出金 100	0
	10 退職被保険者等移送費	1	1	0 (0.0)	1 (内訳) 都支出金 1	0
	15 出産育児諸費	70,030	80,034	-10,004 (-12.5)	70,015	15
	3 出産育児一時金	70,000	80,000	-10,000 (-12.5)	70,000 (内訳) 国民健康保険税 23,332 財産収入 1 繰入金 46,667	0
	10 支払手数料	30	34	-4 (-11.8)	15 (内訳) 国民健康保険税 15	15
	20 葬祭諸費	14,500	15,000	-500 (-3.3)	7,250	7,250
	5 葬祭費	14,500	15,000	-500 (-3.3)	7,250 (内訳) 国民健康保険税 7,250	7,250
	30 結核・精神医療給付金	25,432	23,266	2,166 (9.3)	25,432	0
	5 結核・精神医療給付金	25,432	23,266	2,166 (9.3)	25,432 (内訳) 都支出金 25,432	0
	35 傷病手当金	100	100	0 (0.0)	100	0
	5 傷病手当金	100	100	0 (0.0)	100 (内訳) 都支出金 100	0
	18 国民健康保険事業費納付金	7,789,923	8,331,721	-541,798 (-6.5)	4,820,012	2,969,911
	5 医療給付費分	5,215,270	5,755,326	-540,056 (-9.4)	3,407,053	1,808,217

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	移送費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 100 1 一般被保険者移送費 100	15
18 負担金、補助及び交付金	1	移送費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1 1 退職被保険者等移送費 1	15
18 負担金、補助及び交付金	70,000	出産育児一時金の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 70,000 1 出産育児一時金 70,000	15
12 委託料	30	出産育児一時金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 支払事務費 30	15
18 負担金、補助及び交付金	14,500	葬祭費の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 14,500 1 葬祭費 14,500	15
18 負担金、補助及び交付金	25,432	結核・精神医療給付金の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 25,432 1 結核・精神医療給付金 25,432	15
18 負担金、補助及び交付金	100	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当金の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 100 1 傷病手当金 100	15

18 国民健康保険事業費納付金 から 30 公債費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
					特定財源	一般財源
	医療給付費分					
	5 一般被保険者医療給付費	5,215,270	5,753,759	-538,489 (-9.4)	3,407,053 (内訳) 国民健康保険税 2,507,338 一部負担金 1 国庫支出金 10 都支出金 353,154 繰入金 469,520 諸収入 77,030	1,808,217
	退職被保険者等医療給付費	0	1,567	-1,567 (皆減)	0	0
	10 後期高齢者支援金等分	1,882,980	1,881,445	1,535 (0.1)	980,954	902,026
	5 一般被保険者後期高齢者支援金等	1,882,980	1,881,445	1,535 (0.1)	980,954 (内訳) 国民健康保険税 836,020 繰入金 144,934	902,026
	15 介護納付金分	691,673	694,950	-3,277 (-0.5)	432,005	259,668
	5 介護納付金	691,673	694,950	-3,277 (-0.5)	432,005 (内訳) 国民健康保険税 368,436 繰入金 63,569	259,668
	25 保健事業費	269,815	272,999	-3,184 (-1.2)	107,424	162,391
	3 特定健康診査等事業費	269,815	272,999	-3,184 (-1.2)	107,424	162,391
	5 特定健康診査等事業費	269,815	272,999	-3,184 (-1.2)	107,424 (内訳) 都支出金 99,876 繰入金 7,548	162,391
	30 公債費	91	91	0 (0.0)	91	0
	5 公債費	91	91	0 (0.0)	91	0
	5 利子	91	91	0 (0.0)	91 (内訳)	0

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,215,270	医療の給付に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 5,215,270 1 一般被保険者医療給付費 5,215,270	15
18 負担金、補助及び交付金	1,882,980	後期高齢者支援金等の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 1,882,980 1 一般被保険者後期高齢者支援金等 1,882,980	15
18 負担金、補助及び交付金	691,673	介護納付金の支払に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 691,673 1 介護納付金 691,673	15
1 報酬	1,606	特定健康診査等事業に係る経費 経 費 内 訳 1 特定健康診査等事業費 265,540 2 負担金 4,275 1 特定健康診査等 4,275 合 計 269,815	15
3 職員手当等	429		
7 報償費	10		
10 需用費	1,238		
11 役務費	8,337		
12 委託料	253,920		
18 負担金、補助及び交付金	4,275		
22 償還金、利子及び割引料	91	一時借入金等の利子償還に係る経費	

18 国民健康保険事業費納付金 から 30 公債費

30 公債費 から 40 予備費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
					特定財源	一般財源
	公債費 利子				諸収入 91	
35	諸支出金	45,001	37,001	8,000 (21.6)	45,001	0
	5 償還金及び還付金	45,001	37,001	8,000 (21.6)	45,001	0
	5 償還金、利子及び還付金	45,001	37,001	8,000 (21.6)	45,001 (内訳) 国民健康保険税 45,000 繰越金 1	0
40	予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000	0
	5 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000	0
	5 予備費	2,000	2,000	0 (0.0)	2,000 (内訳) 使用料及び手数料 1 諸収入 1,999	0
合 計		23,547,186	24,276,181	-728,995 (-3.0)	20,394,128	3,153,058

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
		経 費 内 訳 1 一時借入金等利子償還金 91	108
22 償還金、利子及び割引料	45,001	保険税の過誤納還付金及び国庫・都支出金の返還に係る経費 経 費 内 訳 1 過誤納還付金及び加算金 45,000 2 国庫・都支出金精算返還金 1 合 計 45,001	109 109
		予備費に係る経費 経 費 内 訳 1 予備費 2,000	108

給 与 費

1 特 別 職

区 分		給 与		
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)
本年度	長 等	千円	千円	千円
	議 員			
	その他の特別職	1, 296		
	計	1, 296		
前年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	1, 296		
	計	1, 296		
比 較	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	0		
	計	0		

明 細 書

費		共 済 費	合 計
その他の手当	計		
千円	千円	千円	千円
	1, 296		1, 296
	1, 296		1, 296
	1, 296		1, 296
	1, 296		1, 296
	0		0
	0		0

国民健康保険

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 2) 人 19	千円 6,110	千円 67,293
前 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 1) 21	3,007	71,685
比 較	(※ ¹ 0) (※ ² 1) -2	3,103	-4,392

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 876	千円 11,085	千円 540	千円 1,402
	前年度	624	11,013	360	1,645
	比 較	252	72	180	-243

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 -4,392	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	1,255
		その他の増減分	-5,647
職員手当	7,232	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	7,232

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 69,449	千円 142,852	千円 30,320	千円 173,172
62,217	136,909	28,932	165,841
7,232	5,943	1,388	7,331

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円 1,111	千円	千円 19,767	千円 34,668	千円
1,111		13,362	34,102	
0		6,405	566	

説 明
7年度昇給に伴う経費
超過勤務手当 6,405千円、期末勤勉手当 566千円、その他 261千円

国民健康保険

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	279,996	
	平均給与月額 (円)	386,802	
	平 均 年 齢 (歳)	36.2	
6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	271,367	
	平均給与月額 (円)	352,558	
	平 均 年 齢 (歳)	36.9	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	188,000 ^円	185,400 ^円	188,000 ^円	185,700 ^円
大学卒	225,500		総合職 230,000 一般職 220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7 年 1 月 1 日現在	6 級	人	%	表(2)	人	%
	5 級					
	4 級					
	3 級	2	11.8			
	2 級	2	11.8			
	1 級	13	76.4			
	計	17	100			
6 年 1 月 1 日現在	6 級			表(2)		
	5 級	1	5.3			
	4 級					
	3 級	2	10.5			
	2 級	1	5.3			
	1 級	15	78.9			
	計	19	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職				係 長	主 任	事務職員等	
技能労務職							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 (2.425) 2.425	月分 (2.425) 2.425	月分 (4.85) 4.85	有	
前 年 度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	月分 23.0	月分 30.5	月分 43.0	月分 43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	19
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

国民健康保険

第 28 号議案

令和 7 年度府中市後期高齢者医療特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 17 日

提出者 府中市長 高 野 律 雄

府中市後期高齢者医療
特別会計予算書

令和7年度府中市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度府中市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,939,780千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月17日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		3,541,765
	5 後期高齢者医療保険料	3,541,765
10 使用料及び手数料		5
	10 手数料	5
15 繰入金		3,146,525
	5 一般会計繰入金	3,146,525
20 繰越金		1
	5 繰越金	1
25 諸収入		251,484
	5 延滞金、加算金及び過料	500
	10 償還金及び還付加算金	1,662
	15 市預金利子	44
	20 受託事業収入	248,581
	25 雑入	697
歳入合計		6,939,780

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		132,489
	5 総務費	121,606
	10 徴収費	10,883
7 保険給付費		100,254
	5 葬祭費	100,254
10 後期高齢者医療広域連合納付金		6,460,003
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	6,460,003
15 保健事業費		238,434
	5 健康保持増進事業費	238,434
20 諸支出金		7,600
	5 償還金及び還付加算金	7,600
25 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		6,939,780

府中市後期高齢者医療
特別会計予算説明書

歳 入 歳 出 予 算

【歳入】

5 後期高齢者医療保険料 から 25 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 後期高齢者医療保険料	3,541,765	3,408,655	133,110 (3.9)
5 後期高齢者医療保険料	3,541,765	3,408,655	133,110 (3.9)
5 特別徴収保険料	1,661,758	1,563,735	98,023 (6.3)
10 普通徴収保険料	1,880,007	1,844,920	35,087 (1.9)
10 使用料及び手数料	5	5	0 (0.0)
10 手数料	5	5	0 (0.0)
5 証明書手数料	5	5	0 (0.0)
15 繰入金	3,146,525	3,010,993	135,532 (4.5)
5 一般会計繰入金	3,146,525	3,010,993	135,532 (4.5)
5 一般会計繰入金	3,146,525	3,010,993	135,532 (4.5)
20 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
5 繰越金	1	1	0 (0.0)
25 諸収入	251,484	244,659	6,825 (2.8)
5 延滞金、加算金及び過料	500	374	126 (33.7)
5 延滞金	499	373	126 (33.8)
10 過料	1	1	0 (0.0)
10 償還金及び還付加算金	1,662	1,206	456 (37.8)
5 保険料還付金	1,562	1,106	456 (41.2)
10 還付加算金	100	100	0 (0.0)

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	1,661,758	1 現年度分特別徴収保険料 1,661,758 被保険者数 25,537人 調定額 1,661,758千円 収入歩合 100%
5 現年度分	1,861,152	1 現年度分普通徴収保険料 1,861,152 被保険者数 8,241人 調定額 1,889,495千円 収入歩合 98.5%
10 滞納繰越分	18,855	1 滞納繰越分普通徴収保険料 18,855 調定額 37,338千円 収入歩合 50.5%
5 納付証明手数料	5	1 税務関係証明手数料 5 250円 20件
5 療養給付費繰入金	2,136,422	1 療養給付費繰入金 2,136,422 基本額 25,637,064千円の 1/12
10 保険基盤安定繰入金	515,860	1 保険基盤安定繰入金 515,860
15 事務費繰入金	109,132	1 事務費繰入金 109,132
20 保険料軽減措置繰入金	162,264	1 保険料軽減措置繰入金 162,264
25 その他一般会計繰入金	222,847	1 その他一般会計繰入金 222,847
5 繰越金	1	1 前年度繰越金 1
5 延滞金	499	1 延滞金 499
5 過料	1	1 過料 1
5 保険料還付金	1,562	1 保険料還付金 1,562
5 還付加算金	100	1 還付加算金 100

5 後期高齢者医療保険料 から 25 諸収入

25 諸収入

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
15	市預金利子	44	2	42 (2, 100. 0)
	5 市預金利子	44	2	42 (2, 100. 0)
20	受託事業収入	248, 581	242, 517	6, 064 (2. 5)
	5 受託事業収入	248, 581	242, 517	6, 064 (2. 5)
25	雑入	697	560	137 (24. 5)
	5 滞納処分費	1	1	0 (0. 0)
10	雑入	696	559	137 (24. 5)
合 計		6, 939, 780	6, 664, 313	275, 467 (4. 1)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 預金利子	44	1 預金利子	44
5 健康診査等費受託事業収入	148,581	1 健康診査費受託事業収入 2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費受託事業収入 合 計	136,620 11,961 148,581
10 葬祭費受託事業収入	100,000	1 葬祭費受託事業収入	100,000
5 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
5 雑入	696	1 特別調整交付金 2 消費税・地方消費税還付金 合 計	695 1 696

25 諸收入

【歳出】

5 総務費 から 10 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	132,489	97,920	34,569 (35.3)	6,381	126,108
5 総務費	121,606	88,958	32,648 (36.7)	6,380	115,226
5 一般管理費	121,606	88,958	32,648 (36.7)	(内訳) 諸収入 6,380	115,226
10 徴収費	10,883	8,962	1,921 (21.4)	1	10,882
5 徴収費	10,882	8,961	1,921 (21.4)	0	10,882
10 滞納処分費	1	1	0 (0.0)	(内訳) 諸収入 1	0
7 保険給付費	100,254	89,936	10,318 (11.5)	100,000	254
5 葬祭費	100,254	89,936	10,318 (11.5)	100,000	254
5 葬祭費	100,254	89,936	10,318 (11.5)	(内訳) 諸収入 100,000	254
10 後期高齢者医療広域連合納付金	6,460,003	6,223,791	236,212 (3.8)	6,460,003	0
5 後期高齢者医療広域連合納付金	6,460,003	6,223,791	236,212 (3.8)	6,460,003	0
5 後期高齢者医療広域連合納付金	6,460,003	6,223,791	236,212 (3.8)	(内訳) 後期高齢者医療 保険料 3,535,826 繰入金 2,923,678 諸収入 499	0

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
1 報酬	2,174	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費	
2 給料	31,288		
3 職員手当等	31,787		
4 共済費	13,136		
8 旅費	11		
10 需用費	532		
11 役務費	27,500		
12 委託料	42		
13 使用料及び賃借料	14,436		
26 公課費	700		
10 需用費	1,803	徴収事務に係る経費	
11 役務費	6,406		
12 委託料	2,416		
13 使用料及び賃借料	257		
11 役務費	1	滞納処分に係る経費	
10 需用費	23	葬祭費の支給に係る経費	
11 役務費	231		
18 負担金、補助及び交付金	100,000		
18 負担金、補助及び交付金	6,460,003	広域連合納付金の支払に係る経費	

5 総務費 から 10 後期高齢者医療広域連合納付金

15 保健事業費 から 25 予備費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
15 保健事業費	238,434	243,866	-5,432 (-2.2)	142,897	95,537
5 健康保持増進事業費	238,434	243,866	-5,432 (-2.2)	142,897	95,537
5 健康診査等費	238,434	243,866	-5,432 (-2.2)	142,897 (内訳) 諸収入 142,897	95,537
20 諸支出金	7,600	7,800	-200 (-2.6)	7,600	0
5 償還金及び還付加算金	7,600	7,800	-200 (-2.6)	7,600	0
5 償還金及び還付加算金	7,600	7,800	-200 (-2.6)	7,600 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 5,938 諸収入 1,662	0
25 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	52	948
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	52	948
5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	52 (内訳) 後期高齢者医療 保険料 1 使用料及び手 数料 5 繰越金 1 諸収入 45	948
合 計	6,939,780	6,664,313	275,467 (4.1)	6,716,933	222,847

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
7 報償費	26	健康診査等に係る経費	
10 需用費	655		
11 役務費	3,301	経 費 内 訳	
12 委託料	234,411	1 健康診査費	232,853 14
13 使用料及び賃借料	41	2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	5,581 14
		合 計	238,434
22 償還金、利子及び割引料	7,600	保険料の過誤納還付金及び還付加算金の支払に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 過誤納還付金	7,500 109
		2 還付加算金	100 109
		合 計	7,600
		予備費に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 予備費	1,000 108

15 保健事業費 から 25 予備費

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 人 9	千円	千円 31,288
前 年 度	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 8		26,422
比 較	(※ ¹ 0) (※ ² 0) 1		4,866

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 246	千円 5,046	千円 540	千円 632
	前年度	72	3,974	180	390
	比 較	174	1,072	360	242

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 4,866	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	583
		その他の増減分	4,283
職員手当	8,225	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	8,225

明 細 書

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 30,719	千円 62,007	千円 13,136	千円 75,143
22,494	48,916	10,316	59,232
8,225	13,091	2,820	15,911

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円	千円	千円	千円	千円
		9,142	15,113	
		5,869	12,009	
		3,273	3,104	

説 明
7年度昇給に伴う経費
地域手当 1,072千円、超過勤務手当 3,273千円、期末勤勉手当 3,104千円、 その他 776千円

後期高齢者医療

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	256,950	
	平均給与月額 (円)	429,363	
	平 均 年 齢 (歳)	31.4	
6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	272,338	
	平均給与月額 (円)	371,280	
	平 均 年 齢 (歳)	33.3	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	188,000 ^円	185,400 ^円	188,000 ^円	185,700 ^円
大学卒	225,500		総合職 230,000 一般職 220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7 年 1 月 1 日現在	6 級	人	%	表(2)	人	%
	5 級					
	4 級					
	3 級	1	12.5			
	2 級	2	25.0			
	1 級	5	62.5			
	計	8	100			
6 年 1 月 1 日現在	6 級			表(2)		
	5 級					
	4 級	1	11.1			
	3 級	1	11.1			
	2 級	2	22.2			
	1 級	5	55.6			
	計	9	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職				係 長	主 任	事務職員	
技能労務職							

後期高齢者医療

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	^{月分} (2.425) 2.425	^{月分} (2.425) 2.425	^{月分} (4.85) 4.85	有	
前 年 度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	^{月分} 23.0	^{月分} 30.5	^{月分} 43.0	^{月分} 43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

後期高齢者医療

第 29 号議案

令和 7 年度府中市介護保険特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 17 日

提出者 府中市長 高 野 律 雄

府 中 市 介 護 保 険
特 別 会 計 予 算 書

令和7年度府中市介護保険特別会計予算

令和7年度府中市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,896,209千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (i) 保険給付費のうち、各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月17日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 保険料		4,171,158
	5 介護保険料	4,171,158
15 使用料及び手数料		1
	10 手数料	1
20 国庫支出金		4,262,177
	5 国庫負担金	3,278,385
	10 国庫補助金	983,792
25 支払基金交付金		5,127,629
	5 支払基金交付金	5,127,629
30 都支出金		2,846,340
	5 都負担金	2,678,982
	15 都補助金	167,358
35 財産収入		588
	5 財産運用収入	588
45 繰入金		3,485,277
	5 一般会計繰入金	3,115,320
	10 基金繰入金	369,957
50 繰越金		1
	5 繰越金	1
60 諸収入		3,038
	5 延滞金、加算金及び過料	601
	10 市預金利子	154
	20 雑入	2,283
歳入合計		19,896,209

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		463,132
	5 総務管理費	279,833
	10 徴収費	22,618
	15 介護認定審査会費	158,507
	20 趣旨普及費	2,174
10 保険給付費		18,330,367
	5 介護サービス等諸費	16,837,947
	7 介護予防サービス等諸費	579,720
	15 その他諸費	19,530
	20 高額介護サービス等費	515,910
	22 高額医療合算介護サービス等費	76,008
	25 特定入所者介護サービス等費	301,252
20 地域支援事業費		1,094,720
	7 介護予防・生活支援サービス事業費	502,570
	9 一般介護予防事業費	156,896
	10 包括的支援事業・任意事業費	433,658
	15 その他諸費	1,596
25 基金積立金		587
	5 基金積立金	587
30 公債費		3
	5 公債費	3
40 諸支出金		6,400
	5 償還金及び還付金	6,400
50 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		19,896,209

府 中 市 介 護 保 険
特 別 会 計 予 算 説 明 書

歳 入 歳 出 予 算

【歳入】

5 保険料 から 20 国庫支出金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 保険料	4,171,158	4,134,494	36,664 (0.9)
5 介護保険料	4,171,158	4,134,494	36,664 (0.9)
5 第1号被保険者保険料	4,171,158	4,134,494	36,664 (0.9)
15 使用料及び手数料	1	1	0 (0.0)
10 手数料	1	1	0 (0.0)
5 総務手数料	1	1	0 (0.0)
20 国庫支出金	4,262,177	4,186,754	75,423 (1.8)
5 国庫負担金	3,278,385	3,195,917	82,468 (2.6)
5 介護給付費負担金	3,278,385	3,195,917	82,468 (2.6)
10 国庫補助金	983,792	990,837	-7,045 (-0.7)
5 調整交付金	640,003	644,607	-4,604 (-0.7)
7 地域支援事業交付金	298,520	299,424	-904 (-0.3)

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 現年度分特別徴収保険料	3,719,359	1 現年度分特別徴収保険料 被保険者数 53,039人 調定額 3,719,359千円 収入歩合 100%	3,719,359
10 現年度分普通徴収保険料	437,140	1 現年度分普通徴収保険料 被保険者数 6,748人 調定額 475,153千円 収入歩合 92.0%	437,140
15 滞納繰越分普通徴収保険料	14,659	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定額 78,813千円 収入歩合 18.6%	14,659
5 総務手数料	1	1 税務関係証明手数料 250円 4件	1
5 現年度分	3,278,385	1 介護給付費負担金 居宅給付分 2,115,324千円 基本額 10,576,621千円の 20/100 施設等給付分 1,163,061千円 基本額 7,753,746千円の 15/100	3,278,385
5 現年度分	640,003	1 調整交付金 保険給付費分 617,733千円 基本額 18,330,367千円の 3.37/100 介護予防・日常生活支援総合事業分 22,270千円 基本額 660,852千円の 3.37/100	640,003
5 現年度分	298,520	1 地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 132,170千円 基本額 660,852千円の 20/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 128,805千円 基本額 334,559千円の 38.5/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分	298,520

5 保険料 から 20 国庫支出金

20 国庫支出金 から 35 財産収入

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
	国庫補助金 地域支援事業交付金			
	17 保険者機能強化推進交付金	13,817	15,352	-1,535 (-10.0)
	18 介護保険保険者努力支援交付金	31,422	31,422	0 (0.0)
	25 災害臨時特例補助金	30	32	-2 (-6.3)
25	支払基金交付金	5,127,629	5,001,262	126,367 (2.5)
	5 支払基金交付金	5,127,629	5,001,262	126,367 (2.5)
	5 介護給付費交付金	4,949,199	4,820,657	128,542 (2.7)
	10 地域支援事業支援交付金	178,430	180,605	-2,175 (-1.2)
30	都支出金	2,846,340	2,773,159	73,181 (2.6)
	5 都負担金	2,678,982	2,606,725	72,257 (2.8)
	5 介護給付費負担金	2,678,982	2,606,725	72,257 (2.8)
	15 都補助金	167,358	166,434	924 (0.6)
	5 地域支援事業交付金	165,780	166,434	-654 (-0.4)
	20 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金	1,578	0	1,578 (皆増)
35	財産収入	588	247	341 (138.1)
	5 財産運用収入	588	247	341 (138.1)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		基本額 37,545千円 97,521千円の 38.5/100	
5 保険者機能強化推進交付金	13,817	1 保険者機能強化推進交付金	13,817
5 介護保険保険者努力支援交付金	31,422	1 介護保険保険者努力支援交付金	31,422
25 災害臨時特例補助金	30	1 災害臨時特例補助金	30
5 現年度分	4,949,199	1 介護給付費交付金 基本額 18,330,367千円の 27/100	4,949,199
5 現年度分	178,430	1 地域支援事業支援交付金 基本額 660,852千円の27/100	178,430
5 現年度分	2,678,982	1 介護給付費負担金 居宅給付分 1,322,077千円 基本額 10,576,621千円の 12.5/100 施設等給付分 1,356,905千円 基本額 7,753,746千円の 17.5/100	2,678,982
5 現年度分	165,780	1 地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 82,606千円 基本額 660,852千円の 12.5/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 64,402千円 基本額 334,559千円の 19.25/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分 18,772千円 基本額 97,521千円の 19.25/100	165,780
5 認知症高齢者早期発見等 支援ネットワーク事業補助金	1,578	1 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金 基本額 1,578千円の100/100	1,578

35 財産収入 から 60 諸収入

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
	財産運用収入			
	10 利子及び配当金	588	247	341 (138.1)
45	繰入金	3,485,277	3,277,703	207,574 (6.3)
	5 一般会計繰入金	3,115,320	3,005,157	110,163 (3.7)
	5 介護給付費繰入金	2,291,295	2,231,786	59,509 (2.7)
	7 地域支援事業繰入金	165,780	166,434	-654 (-0.4)
	9 低所得者保険料軽減繰入金	195,114	193,326	1,788 (0.9)
	10 その他一般会計繰入金	463,131	413,611	49,520 (12.0)
10	基金繰入金	369,957	272,546	97,411 (35.7)
	5 介護給付費等準備基金繰入金	369,957	272,546	97,411 (35.7)
50	繰越金	1	1	0 (0.0)
	5 繰越金	1	1	0 (0.0)
	5 繰越金	1	1	0 (0.0)
60	諸収入	3,038	1,465	1,573 (107.4)
	5 延滞金、加算金及び過料	601	600	1 (0.2)
	5 第1号被保険者延滞金	600	600	0 (0.0)
	10 加算金	1	0	1 (皆増)
10	市預金利子	154	7	147 (2,100.0)
	5 市預金利子	154	7	147 (2,100.0)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 利子及び配当金	588	1 高額介護サービス費等資金貸付基金預金利子 1 2 介護給付費等準備基金預金利子 587 合 計 588
5 現年度分	2,291,295	1 介護給付費繰入金 2,291,295 基本額 18,330,367千円の 12.5/100
5 現年度分	165,780	1 地域支援事業繰入金 165,780 介護予防・日常生活支援総合事業分 82,606千円 基本額 660,852千円の 12.5/100 包括的支援事業（地域包括支援センターの 運営）及び任意事業分 64,402千円 基本額 334,559千円の 19.25/100 包括的支援事業（社会保障充実分）分 18,772千円 基本額 97,521千円の 19.25/100
5 現年度分	195,114	1 低所得者保険料軽減繰入金 195,114
5 職員給与費等繰入金	253,047	1 職員給与費等繰入金 253,047
10 事務費繰入金	210,084	1 事務費繰入金 210,084
5 介護給付費等準備基金繰入金	369,957	1 介護給付費等準備基金繰入金 369,957
5 繰越金	1	1 前年度繰越金 1
5 第1号被保険者延滞金	600	1 第1号被保険者延滞金 600
5 加算金	1	1 加算金 1
5 預金利子	154	1 預金利子 154

35 財産収入 から 60 諸収入

60 諸収入

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
20	雑入	2,283	858	1,425 (166.1)
25	第三者納付金	1	1	0 (0.0)
30	返納金	2,072	472	1,600 (339.0)
35	雑入	210	385	-175 (-45.5)
合 計		19,896,209	19,375,086	521,123 (2.7)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
5 返納金	2, 072	1 返納金 2, 072
5 雑入	210	1 介護予防事業収入 210

60 諸収入

【歳出】

5 総務費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 総務費	463,132	413,612	49,520 (12.0)	1	463,131
5 総務管理費	279,833	240,416	39,417 (16.4)	0	279,833
5 一般管理費	279,833	240,416	39,417 (16.4)	0	279,833
10 徴収費	22,618	17,656	4,962 (28.1)	1	22,617
5 賦課徴収費	22,618	17,656	4,962 (28.1)	1 (内訳) 使用料及び手数料 1	22,617
15 介護認定審査会費	158,507	153,878	4,629 (3.0)	0	158,507
5 介護認定審査会費	24,427	26,763	-2,336 (-8.7)	0	24,427
10 認定調査等費	134,080	127,115	6,965 (5.5)	0	134,080
20 趣旨普及費	2,174	1,662	512 (30.8)	0	2,174
5 趣旨普及費	2,174	1,662	512 (30.8)	0	2,174

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
1 報酬	47,746	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費 経 費 内 訳 1 職員給与費等 189,979 一般職 2 2 人 2 月額制会計年度任用職員報酬等 63,068 月額制会計年度任用職員 1 5 人 3 基幹システムサービス利用事業費 14,288 4 負担金 102 1 職員研修費 102 5 管理事務費 12,396 合 計 279,833	
2 給料	76,054		
3 職員手当等	89,691		
4 共済費	42,011		110
7 報償費	171		
8 旅費	30		110
10 需用費	1,838		
11 役務費	7,007		17
12 委託料	279		
13 使用料及び賃借料	14,904		105
18 負担金、補助及び交付金	102		110
1 報酬	730	賦課徴収事務に係る経費 経 費 内 訳 1 基幹システムサービス利用事業費 8,074 2 負担金 108 1 特別徴収経由事務費 108 3 管理事務費 14,436 合 計 22,618	
3 職員手当等	334		
10 需用費	1,833		17
11 役務費	8,723		
12 委託料	2,559		17
13 使用料及び賃借料	8,331		110
18 負担金、補助及び交付金	108		
1 報酬	23,652	委員の人件費及び介護認定審査会の運営に係る経費 経 費 内 訳 1 介護認定審査会運営費 24,427 介護認定審査会委員 6 0 人	
10 需用費	221		
11 役務費	49		17
13 使用料及び賃借料	505		
1 報酬	1,848	認定調査等の事務に係る経費 経 費 内 訳 1 認定調査事務費 126,340 2 管理事務費 7,740 合 計 134,080	
3 職員手当等	709		
7 報償費	21		17
8 旅費	396		110
10 需用費	1,205		
11 役務費	55,333		
12 委託料	74,285		
17 備品購入費	283		
10 需用費	2,174	介護保険事業の趣旨普及に係る経費 経 費 内 訳 1 介護保険趣旨普及宣伝費 2,174	
			17

5 総務費

10 保険給付費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
10 保険給付費	18,330,367	17,854,288	476,079 (2.7)	18,330,367	0
5 介護サービス等諸費	16,837,947	16,406,952	430,995 (2.6)	16,837,947	0
5 介護サービス等諸費	16,837,947	16,406,952	430,995 (2.6)	16,837,947 (内訳) 保険料 3,626,169 国庫支出金 3,578,935 支払基金交付金 4,546,246 都支出金 2,460,866 繰入金 2,623,828 諸収入 1,903	0
7 介護予防サービス等諸費	579,720	558,288	21,432 (3.8)	579,720	0
5 介護予防サービス等諸費	579,720	558,288	21,432 (3.8)	579,720 (内訳) 保険料 124,847 国庫支出金 123,220 支払基金交付金 156,524 都支出金 84,725 繰入金 90,338 諸収入 66	0
15 その他諸費	19,530	19,220	310 (1.6)	19,530	0
5 審査支払手数料	19,530	19,220	310 (1.6)	19,530 (内訳) 保険料 4,206 国庫支出金 4,151 支払基金交付金 5,273 都支出金 2,854 繰入金 3,017 諸収入 29	0
20 高額介護サービス等費	515,910	504,846	11,064 (2.2)	515,910	0

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	16,837,947	介護サービスの給付等に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 16,837,947 1 居宅介護サービス給付費 8,749,192 2 地域密着型介護サービス給付費 2,046,666 3 施設介護サービス給付費 5,126,379 4 居宅介護福祉用具購入費 21,434 5 居宅介護住宅改修費 27,920 6 居宅介護サービス計画給付費 866,356	17 17 17 17 17 17
18 負担金、補助及び交付金	579,720	介護予防サービスの給付等に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 579,720 1 介護予防サービス給付費 454,185 2 地域密着型介護予防サービス給付費 20,844 3 介護予防福祉用具購入費 7,022 4 介護予防住宅改修費 18,668 5 介護予防サービス計画給付費 79,001	17 17 17 17 17
12 委託料	19,530	介護報酬の審査及び支払に係る経費 経 費 内 訳 1 審査支払事務費 19,530	17

10 保険給付費

10 保険給付費 から 20 地域支援事業費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
					特定財源	一般財源
	高額介護サービス等費 5 高額介護サービス等費	515,910	504,846	11,064 (2.2)	515,910 (内訳) 保険料 111,105 国庫支出金 109,656 支払基金交付金 139,296 都支出金 75,400 繰入金 80,395 諸収入 58	0
	22 高額医療合算介護サービス等費	76,008	74,486	1,522 (2.0)	76,008	0
	5 高額医療合算介護サービス等費	76,008	74,486	1,522 (2.0)	76,008 (内訳) 保険料 16,369 国庫支出金 16,155 支払基金交付金 20,522 都支出金 11,109 繰入金 11,844 諸収入 9	0
	25 特定入所者介護サービス等費	301,252	290,496	10,756 (3.7)	301,252	0
	5 特定入所者介護サービス等費	301,252	290,496	10,756 (3.7)	301,252 (内訳) 保険料 64,877 国庫支出金 64,031 支払基金交付金 81,338 都支出金 44,028 繰入金 46,944 諸収入 34	0
	20 地域支援事業費	1,094,720	1,099,538	-4,818 (-0.4)	1,094,720	0
	7 介護予防・生活支援サービス事業費	502,570	507,442	-4,872 (-1.0)	502,570	0

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	515,910	高額介護サービス費等の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 515,910 1 高額介護サービス費 514,410 2 高額介護予防サービス費 1,500	17 17
18 負担金、補助及び交付金	76,008	高額医療合算介護サービス費等の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 76,008 1 高額医療合算介護サービス費 75,208 2 高額医療合算介護予防サービス費 800	17 17
18 負担金、補助及び交付金	301,252	特定入所者介護サービス費等の支給に係る経費 経 費 内 訳 1 負担金 301,252 1 特定入所者介護サービス費 300,552 2 特定入所者介護予防サービス費 700	17 17

20 地域支援事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費					
5 介護予防・生活支援サービス事業費	459,070	461,431	-2,361 (-0.5)	459,070 (内訳) 保険料 101,387 国庫支出金 118,968 支払基金交付金 123,949 都支出金 57,383 繰入金 57,383	0
10 介護予防ケアマネジメント事業費	43,500	46,011	-2,511 (-5.5)	43,500 (内訳) 保険料 3,571 国庫支出金 17,310 支払基金交付金 11,745 都支出金 5,437 繰入金 5,437	0
9 一般介護予防事業費	156,896	160,709	-3,813 (-2.4)	156,896	0
5 一般介護予防事業費	156,896	160,709	-3,813 (-2.4)	156,896 (内訳) 保険料 14,181 国庫支出金 61,028 支払基金交付金 42,305 都支出金 19,586 繰入金 19,586 諸収入 210	0
10 包括的支援事業・任意事業費	433,658	430,244	3,414 (0.8)	433,658	0
5 包括的支援事業・任意事業費	433,658	430,244	3,414 (0.8)	433,658 (内訳) 保険料 97,382 国庫支出金 168,350 都支出金	0

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
10 需用費	59	介護予防・生活支援サービス事業に係る経費	
11 役務費	88		
12 委託料	11,791		
13 使用料及び賃借料	7		
18 負担金、補助及び交付金	447,125		
		経 費 内 訳	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	745 8
		2 短期集中予防サービス事業費	11,200 8
		3 負担金	447,125
		1 訪問型サービス事業費	141,429 8
		2 通所型サービス事業費	303,796 8
		3 高額介護予防サービス費	800 8
		4 高額医療合算介護予防サービス費	1,100 8
		合 計	459,070
12 委託料	43,500	介護予防ケアマネジメント事業に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 介護予防ケアマネジメント事業費	43,500 8
7 報償費	28	一般介護予防事業に係る経費	
10 需用費	728		
11 役務費	2,640		
12 委託料	153,453		
13 使用料及び賃借料	47		
		経 費 内 訳	
		1 介護予防把握事業費	5,390 8
		2 介護予防普及啓発事業費	148,036 8
		3 地域リハビリテーション活動支援事業費	3,470 8
		合 計	156,896
1 報酬	1,732	関係職員の人件費及び包括的支援事業・任意事業に係る経費	
3 職員手当等	632		
7 報償費	765		
10 需用費	1,120		
11 役務費	98		
12 委託料	429,114		
13 使用料及び賃借料	97		
		経 費 内 訳	
		1 月額制会計年度任用職員報酬等	2,364 110
		月額制会計年度任用職員 1 人	
		2 地域包括支援センター運営費	332,195 9
		3 生活支援体制整備事業費	52,000 8

20 地域支援事業費

20 地域支援事業費 から 50 予備費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
					特定財源	一般財源
	包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費				84,752 繰入金 83,174	
	15 その他諸費	1,596	1,143	453 (39.6)	1,596	0
	5 審査支払手数料	1,596	1,143	453 (39.6)	1,596 (内訳) 保険料 392 国庫支出金 373 支払基金交付金 431 都支出金 200 繰入金 200	0
	25 基金積立金	587	246	341 (138.6)	587	0
	5 基金積立金	587	246	341 (138.6)	587	0
	5 介護給付費等準備基金費	587	246	341 (138.6)	587 (内訳) 財産収入 587	0
	30 公債費	3	2	1 (50.0)	3	0
	5 公債費	3	2	1 (50.0)	3	0
	5 利子	3	2	1 (50.0)	3 (内訳) 諸収入 3	0
	40 諸支出金	6,400	6,400	0 (0.0)	6,400	0
	5 償還金及び還付金	6,400	6,400	0 (0.0)	6,400	0
	5 償還金及び還付金	6,400	6,400	0 (0.0)	6,400 (内訳) 保険料 5,830 諸収入 570	0
	50 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000	0
	5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	4 認知症総合支援事業費 6,034 5 在宅医療・介護連携推進事業費 40,965 6 補助金 100 1 認知症カフェ支援事業費 100 合 計 433,658	9 9 9
12 委託料	1,596	介護予防・生活支援サービス事業費の審査及び支払に係る経費 経 費 内 訳 1 審査支払事務費 1,596	8
24 積立金	587	介護給付費等準備基金への積立てに係る経費 経 費 内 訳 1 介護給付費等準備基金積立金 587	108
22 償還金、利子及び割引料	3	一時借入金等の利子償還に係る経費 経 費 内 訳 1 一時借入金等利子償還金 3	108
22 償還金、利子及び割引料	6,400	保険料の過誤納還付金に係る経費 経 費 内 訳 1 過誤納還付金 6,400	109

50 予備費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
					特定財源	一般財源
	予備費					
	5 予備費	1,000	1,000	0 (0.0)	1,000 (内訳) 保険料 842 財産収入 1 繰越金 1 諸収入 156	0
合 計		19,896,209	19,375,086	521,123 (2.7)	19,433,078	463,131

(単位：千円)

節		説明	施策 番号
区 分	金 額		
		予備費に係る経費 経費内訳 1 予備費 <	

50 予備費

給 与 費

1 特 別 職

区 分		給 与		
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)
本年度	長 等	千円	千円	千円
	議 員			
	その他の特別職	23, 652		
	計	23, 652		
前年度	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	23, 139		
	計	23, 139		
比 較	長 等			
	議 員			
	その他の特別職	513		
	計	513		

明 細 書

費		共 済 費	合 計
その他の手当	計		
千円	千円	千円	千円
	23, 652		23, 652
	23, 652		23, 652
	23, 139		23, 139
	23, 139		23, 139
	513		513
	513		513

介護保険

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(※ ¹ 0)(※ ² 16)人 22	千円 47,691	千円 76,054
前 年 度	(※ ¹ 0)(※ ² 14) 21	40,735	68,968
比 較	(※ ¹ 0)(※ ² 2) 1	6,956	7,086

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 1,272	千円 12,550	千円 1,260	千円 1,767
	前年度	960	10,656	1,620	1,414
	比 較	312	1,894	-360	353

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 7,086	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	1,418
		その他の増減分	5,668
職員手当	14,927	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	14,927

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 88,575	千円 212,320	千円 42,011	千円 254,331
73,648	183,351	36,333	219,684
14,927	28,969	5,678	34,647

管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
千円 1,112	千円	千円 15,752	千円 54,862	千円
1,112		10,886	47,000	
0		4,866	7,862	

説 明
7年度昇給に伴う経費
地域手当 1,894千円、超過勤務手当 4,866千円、期末勤勉手当 7,862千円、 その他 305千円

介護保険

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	284,705	
	平均給与月額 (円)	391,861	
	平 均 年 齢 (歳)	34.5	
6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	267,195	
	平均給与月額 (円)	377,784	
	平 均 年 齢 (歳)	34.4	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	188,000 ^円	185,400 ^円	188,000 ^円	185,700 ^円
大学卒	225,500		総合職 230,000 一般職 220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
7 年 1 月 1 日現在	6 級	人	%	表(2)	人	%
	5 級	1	4.6			
	4 級					
	3 級	3	13.6			
	2 級	2	9.1			
	1 級	16	72.7			
	計	22	100			
6 年 1 月 1 日現在	6 級			表(2)		
	5 級	1	4.8			
	4 級					
	3 級	3	14.2			
	2 級	1	4.8			
	1 級	16	76.2			
	計	21	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職		課 長		係 主 長 査	主 任	事務職員等	
技能労務職							

介護保険

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 (2.425) 2.425	月分 (2.425) 2.425	月分 (4.85) 4.85	有	
前 年 度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	月分 23.0	月分 30.5	月分 43.0	月分 43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	22
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

第30号議案

令和7年度府中市公共用地特別会計予算

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 1 7 日

提出者 府中市長 高 野 律 雄

府 中 市 公 共 用 地
特 別 会 計 予 算 書

令和7年度府中市公共用地特別会計予算

令和7年度府中市の公共用地特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,489,820千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、記載の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和7年2月17日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 国庫支出金		166,950
	5 国庫補助金	166,950
10 都支出金		76,525
	5 都補助金	76,525
15 財産収入		1,321
	5 財産運用収入	1,320
	10 財産売却収入	1
20 寄附金		500,000
	5 寄附金	500,000
25 繰越金		1
	5 繰越金	1
30 諸収入		670,023
	5 市預金利子	22
	10 収益事業収入	670,000
	15 雑入	1
35 市債		75,000
	5 市債	75,000
歳入合計		1,489,820

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 公共用地取得費		1,489,820
	5 公共用地取得費	1,489,820
歳 出 合 計		1,489,820

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
府中市土地開発公社の公共用地先行取得事業	令和7年度から 令和20年度まで	千円 府中市土地開発公社が取得した用地等の買取り額
物件等補償料	令和7年度から 令和9年度まで	219,736

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
都市計画道路用地取得事業	千円 75,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む25年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	75,000			

府 中 市 公 共 用 地
特 別 会 計 予 算 説 明 書

【歳入】

5 国庫支出金 から 20 寄附金

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 国庫支出金	166,950	34,150	132,800 (388.9)
5 国庫補助金	166,950	34,150	132,800 (388.9)
5 土木費国庫補助金	166,950	34,150	132,800 (388.9)
10 都支出金	76,525	14,425	62,100 (430.5)
5 都補助金	76,525	14,425	62,100 (430.5)
5 土木費都補助金	76,525	14,425	62,100 (430.5)
15 財産収入	1,321	47,600	-46,279 (-97.2)
5 財産運用収入	1,320	600	720 (120.0)
10 利子及び配当金	1,320	600	720 (120.0)
10 財産売払収入	1	47,000	-46,999 (-100.0)
5 不動産売払収入	1	47,000	-46,999 (-100.0)
20 寄附金	500,000	400,000	100,000 (25.0)

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 土木費補助金	166,950	1 無電柱化推進計画事業補助金 166,950 都市計画道路3・4・11号用地買収費 73,000千円 対象事業数 1事業 基本額 146,000千円の 50/100 都市計画道路3・4・16号用地(一期) 買収費 17,500千円 対象事業数 1事業 基本額 35,000千円の 50/100 都市計画道路3・4・16号用地(二期) 買収費 76,450千円 対象事業数 1事業 基本額 139,000千円の 55/100
5 土木費補助金	76,525	1 市町村土木補助金 76,525 都市計画道路3・4・11号用地買収費 36,500千円 対象事業数 1事業 基本額 73,000千円の 50/100 都市計画道路3・4・16号用地(一期) 買収費 8,750千円 対象事業数 1事業 基本額 17,500千円の 50/100 都市計画道路3・4・16号用地(二期) 買収費 31,275千円 対象事業数 1事業 基本額 62,550千円の 50/100
5 利子及び配当金	1,320	1 土地開発基金預金利子 1,320
5 不動産売却収入	1	1 土地売却収入 1

5 国庫支出金 から 20 寄附金

20 寄附金 から 35 市債

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5	寄附金	500,000	400,000	100,000 (25.0)
	5 用地取得寄附金	500,000	400,000	100,000 (25.0)
25	繰越金	1	1	0 (0.0)
	5 繰越金	1	1	0 (0.0)
	5 繰越金	1	1	0 (0.0)
30	諸収入	670,023	300,002	370,021 (123.3)
	5 市預金利子	22	1	21 (2,100.0)
	5 市預金利子	22	1	21 (2,100.0)
10	収益事業収入	670,000	300,000	370,000 (123.3)
	5 競走事業会計繰入金	670,000	300,000	370,000 (123.3)
15	雑入	1	1	0 (0.0)
	5 雑入	1	1	0 (0.0)
35	市債	75,000	866,000	-791,000 (-91.3)
	5 市債	75,000	866,000	-791,000 (-91.3)
	5 土木債	75,000	0	75,000 (皆増)
	教育債	0	866,000	-866,000 (皆減)
合 計		1,489,820	1,662,178	-172,358 (-10.4)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 用地取得寄附金	500,000	1 会営競馬寄附金	500,000
5 繰越金	1	1 前年度繰越金	1
5 預金利子	22	1 預金利子	22
5 競走事業会計繰入金	670,000	1 競走事業会計繰入金	670,000
5 雑入	1	1 雑入	1
5 土木債	75,000	1 都市計画道路用地取得事業債	75,000

【歳出】

5 公共用地取得費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 公共用地取得費	1,489,820	1,662,178	-172,358 (-10.4)	989,820	500,000
5 公共用地取得費	1,489,820	1,662,178	-172,358 (-10.4)	989,820	500,000
5 公共用地取得費	1,489,820	1,662,178	-172,358 (-10.4)	989,820 (内訳) 国庫支出金 166,950 都支出金 76,525 財産収入 1,321 繰越金 1 諸収入 670,023 市債 75,000	500,000
合 計	1,489,820	1,662,178	-172,358 (-10.4)	989,820	500,000

(単位：千円)

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
8 旅費	63	公共用地の取得に係る経費	
10 需用費	262		
11 役務費	4,044	経 費 内 訳	
12 委託料	156,821	1 負担金 12	
13 使用料及び賃借料	126	1 東京地区用地対策連絡協議会 12	107
14 工事請負費	500	2 管理事務費 4,654	110
16 公有財産購入費	376,226	3 測量及び物件調査費 7,662	107
18 負担金、補助及び交付金	12	4 分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費 687,000	
21 補償、補填及び賠償金	951,766	1 用地取得業務委託費 103,000	107
		2 物件等補償料（債務負担行為解消分） 6,000	107
		3 物件等補償料 578,000	107
		5 道路用地取得事業費 294,904	
		1 用地取得業務委託費 46,000	107
		2 物件等補償料（債務負担行為解消分） 69,775	107
		3 物件等補償料 173,582	107
		4 公有財産購入費 5,547	107
		6 都市計画道路用地取得事業費 428,390	
		1 物件等補償料（債務負担行為解消分） 17,678	107
		2 物件等補償料 82,731	107
		3 公有財産購入費 327,981	107
		7 公園用地取得事業費 24,000	
		1 物件等補償料 24,000	107
		8 公共用地取得事業費 42,698	
		1 公有財産購入費 42,698	107
		9 宅地造成事業費 500	
		1 造成工事費 500	107
		合 計 1,489,820	

5 公共用地取得費

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業	千円 府中市土地開発公社が取得し た用地等の買取り額		千円
物 件 等 補 償 料	219,736		
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和2年度分）	317,452	令和3年度から 令和6年度まで	248,578
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和3年度分）	187,521	令和4年度から 令和6年度まで	61,530
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和4年度分）	1,063,929	令和5年度から 令和6年度まで	863,111
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和5年度分）	744,984	令和6年度	38,894
府中市土地開発公社の公共用地 先行取得事業（令和6年度分）	府中市土地開発公社が取得し た用地等の買取り額		
物 件 等 補 償 料 （ 令 和 6 年 度 分 ）	136,646		

についての前年度末までの支出額

支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国・都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 8 年度から 令和 20 年度まで	千円 府中市土地開発公社が令和 7 年度中に取得した用地等の買取り額	千円	千円	千円 府中市土地開発公社が令和 7 年度中に取得した用地等の買取り額	千円
令和 8 年度から 令和 9 年度まで	219,736			219,736	
令和 7 年度から 令和 15 年度まで	68,874			68,874	
令和 7 年度から 令和 16 年度まで	125,991			125,991	
令和 7 年度から 令和 17 年度まで	200,818			200,818	
令和 7 年度から 令和 18 年度まで	706,090			706,090	
令和 7 年度から 令和 19 年度まで	府中市土地開発公社が令和 6 年度中に取得した用地等の買取り額			府中市土地開発公社が令和 6 年度中に取得した用地等の買取り額	
令和 7 年度	93,453			93,453	

公共用地

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
普 通 債			75,000		75,000
1 土 木 債			75,000		75,000
合 計			75,000		75,000

公共用地

第 3 1 号議案

令和 7 年度府中市競走事業会計予算

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 1 7 日

提出者 府中市長 高 野 律 雄

府 中 市 競 走 事 業
会 計 予 算 書

令和7年度府中市競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度府中市の競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 年度間競走開催日数 | 180日 |
| (2) 1日平均舟券売上金額 | 438,507千円 |
| (3) 1日平均返還金額 | 8,770千円 |
| (4) 1日平均有料入場人員 | 1,562人 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 競走事業収益	86,870,653千円
第1項 営業収益	86,800,364千円
第2項 営業外収益	70,289千円

支 出

第1款 競走事業費用	84,180,251千円
第1項 営業費用	84,169,326千円
第2項 営業外費用	10,925千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額2,807,151千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,166千円、当年度分損益勘定留保資金201,985千円及び当年度利益剰余金処分数額2,600,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	0千円
-----------	-----

支 出

第1款 資本的支出	2,807,151千円
-----------	-------------

第1項 建設改良費 207,151千円

第3項 利益剰余金繰出金 2,600,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 339,370千円

(2) 交際費 800千円

(利益剰余金の処分)

第8条 当年度利益剰余金のうち2,600,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 一般会計繰出金 1,930,000千円

(2) 公共用地特別会計繰出金 670,000千円

令和 7 年 2 月 1 7 日提出

府中市長 高 野 律 雄

業 事 走 競 市 中 府
書 明 說 算 予 計 会

令和 7 年度 府中市競走事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出
収 入

[illegible]

令和 7 年度 府中市競走事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出
支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 競走事業費用			84,180,251	
	1 営業費用		84,169,326	
		1 開催費	78,307,704	
		2 場間場外発売事務受託費	5,140,718	
		3 管理費（総係費）	433,822	
		4 減価償却費	161,412	
		5 資産減耗費	125,670	
	2 営業外費用		10,925	
		1 支払利息	5,925	
		2 消費税	5,000	

令和 7 年度 府中市競走事業会計予算実施計画
資本の収入及び支出
支 出

[illegible]

令和7年度 府中市競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,610,327,049
減価償却費	161,412,000
資産減耗費	125,670,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,037,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	432,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	794,000
長期前受金戻入	△48,722,000
受取利息及び配当金	△1,179,000
支払利息	5,629,272
雑支出（リース資産に係る控除対象外消費税）	78,844,560
未収金の増減額（△は増加）	318,884,830
未払金の増減額（△は減少）	△1,144,677,927
小計	2,109,451,784
利息及び配当金の受取額	1,179,000
利息の支払額	△5,705,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,104,925,592

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△51,660,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,660,909

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の支払	△150,324,000
他会計への繰出しによる支出	△2,600,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750,324,000

資金増加額（又は減少額）	△697,059,317
資金期首残高	6,803,850,641
資金期末残高	6,106,791,324

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数	
	特別職 (人)	一般職 (人)
本 年 度		※1 24 (0) (※2 12)
前 年 度		※1 24 (0) (※2 12)
比 較		※1 0 (0) (※2 0)

※1 は、再任用職員について外書きしたものです。

※2 は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
	本年度	4,038	24,526	1,260	9,543	7,643
	前年度	2,844	21,375	1,080	9,999	7,643
	比 較	1,194	3,151	180	-456	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	9,597	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	1,988
		その他の増減分	7,609
手 当	15,254	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	15,254

明 細 書

給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
	141,604	142,003	283,607	55,763	339,370
	132,007	126,749	258,756	50,622	309,378
	9,597	15,254	24,851	5,141	29,992

特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職員 緊急時等 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職給付 引 当 金 繰 入 額 (千円)
2,754	7,966	99	150	333	73,440	10,251
2,754	7,822	89	150	333	63,203	9,457
0	144	10	0	0	10,237	794

説 明	備 考
7年度昇給に伴う経費	
扶養手当 1,194千円、地域手当 3,151千円、 期末勤勉手当 10,237千円、その他 672千円	

競走事業

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	345,620	
	平均給与月額 (円)	467,173	
	平 均 年 齢 (歳)	41.9	
6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	334,477	
	平均給与月額 (円)	456,664	
	平 均 年 齢 (歳)	41.9	

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	185,400	188,000	185,400
大学卒	225,500		225,500	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 1 月 1 日現在	6 級	2	8.3	表(2)		
	5 級	2	8.3			
	4 級	3	12.5			
	3 級	3	12.5			
	2 級	10	41.7			
	1 級	4	16.7			
	計	24	100			
6 年 1 月 1 日現在	6 級	2	9.1	表(2)		
	5 級	2	9.1			
	4 級	3	13.6			
	3 級	3	13.6			
	2 級	5	22.7			
	1 級	7	31.9			
	計	22	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職	局 参 長 事	課 長	課長補佐	係 長	主 任	事務職員	
技能労務職							

競走事業

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.58	2.58	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (7 年 1 月 1 日 現 在)	70.83	70.83	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	13,500	13,500	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	開 催 業 務 従 事 手 当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	
前 年 度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	有	
一般会計の制度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

競走事業

令和 6 年度 府中市競走事業予定損益計算書（前年度）

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 開催収益	83,429,035,000		
	(2) 場間場外発売事務受託収益	5,827,903,000		
	(3) その他営業収益	318,289,911	89,575,227,911	
2	営業費用			
	(1) 開催費	79,334,675,483		
	(2) 場間場外発売事務受託費	4,622,366,374		
	(3) 管理費	343,791,161		
	(4) 減価償却費	183,826,000		
	(5) 資産減耗費	2,810,000	84,487,469,018	
	営業利益			5,087,758,893
3	営業外収益			
	(1) 使用料	4,000		
	(2) 受取利息及び配当金	300,000		
	(3) 長期前受金戻入	27,483,000		
	(4) 雑収益	253	27,787,253	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	4,073,490		
	(2) 雑支出	1,409,767,166	1,413,840,656	△ 1,386,053,403
	経常利益			3,701,705,490
	当年度純利益			3,701,705,490
	前年度繰越利益剰余金			3,685,114,216
	当年度未処分利益剰余金			7,386,819,706

令和 6 年度

府中市競走事業予定貸借対照表（前年度）

（令和 7 年 3 月 3 1 日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		3, 242, 246, 476	
ロ	建物	837, 488, 561		
	減価償却累計額	△ 382, 732, 142	454, 756, 419	
ハ	建物附属設備	610, 467, 239		
	減価償却累計額	△ 172, 851, 937	437, 615, 302	
ニ	構築物	19, 311, 820		
	減価償却累計額	△ 3, 434, 767	15, 877, 053	
ホ	機械及び装置	210, 798, 479		
	減価償却累計額	△ 92, 665, 844	118, 132, 635	
ヘ	工具器具及び備品	725, 439, 429		
	減価償却累計額	△ 506, 334, 605	219, 104, 824	
ト	リース資産	684, 182, 764		
	減価償却累計額	△ 177, 029, 972	507, 152, 792	
	有形固定資産合計			4, 994, 885, 501
(2)	無形固定資産			
イ	リース資産		1, 602, 905	
	無形固定資産合計			1, 602, 905
	固定資産合計			4, 996, 488, 406

2 流動資産

(1)	現金預金		6, 803, 850, 641	
(2)	開催資金		361, 870, 000	
(3)	未収金		478, 878, 460	
(4)	繰出金		3, 600, 000, 000	
	流動資産合計			11, 244, 599, 101
	資産合計			16, 241, 087, 507

負債の部

3 固定負債

(1) リース債務	115,395,142	
固定負債合計		115,395,142

4 流動負債

(1) リース債務	108,412,470	
(2) 未払金	2,406,878,467	
(3) 前受金	19,138,870	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	19,385,000	
ロ 法定福利費引当金	3,682,000	
ハ 退職給付引当金	9,457,000	
(5) 預り金	268,553,707	
流動負債合計		2,835,507,514

5 繰延収益

(1) 長期前受金	565,354,673	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 316,427,912	
繰延収益合計		248,926,761
負債合計		3,199,829,417

資本の部

6 資本金		5,654,438,384
-------	--	---------------

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	7,386,819,706	
利益剰余金合計	7,386,819,706	
剰余金合計		7,386,819,706
資本合計		13,041,258,090
負債資本合計		16,241,087,507

令和 7 年度 府中市競走事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 開催収益	80,509,836,000		
	(2) 場間場外発売事務受託収益	6,014,341,000		
	(3) その他営業収益	<u>268,857,819</u>	86,793,034,819	
2	営業費用			
	(1) 開催費	77,302,850,042		
	(2) 場間場外発売事務受託費	4,696,270,201		
	(3) 管理費	424,680,997		
	(4) 減価償却費	161,412,000		
	(5) 資産減耗費	<u>125,670,000</u>	<u>82,710,883,240</u>	
	営業利益			4,082,151,579
3	営業外収益			
	(1) 使用料	370,546		
	(2) 受取利息及び配当金	1,179,000		
	(3) 長期前受金戻入	48,722,000		
	(4) 雑収益	<u>20,000,172</u>	70,271,718	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	5,629,272		
	(2) 雑支出	<u>1,536,466,976</u>	<u>1,542,096,248</u>	<u>△ 1,471,824,530</u>
	経常利益			2,610,327,049
	当年度純利益			2,610,327,049
	前年度繰越利益剰余金			<u>3,786,819,706</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,397,146,755</u></u>

令和 7 年度

府中市競走事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3, 242, 246, 476	
ロ 建物	837, 488, 561		
減価償却累計額	△ 406, 074, 129	431, 414, 432	
ハ 建物附属設備	596, 873, 427		
減価償却累計額	△ 214, 425, 146	382, 448, 281	
ニ 構築物	19, 311, 820		
減価償却累計額	△ 4, 715, 416	14, 596, 404	
ホ 機械及び装置	135, 258, 349		
減価償却累計額	△ 47, 803, 732	87, 454, 617	
ヘ 工具器具及び備品	523, 875, 677		
減価償却累計額	△ 295, 036, 478	228, 839, 199	
ト リース資産	1, 343, 618, 743		
減価償却累計額	△ 182, 086, 282	1, 161, 532, 461	
有形固定資産合計			5, 548, 531, 870

(2) 無形固定資産

イ リース資産		981, 045	
無形固定資産合計			981, 045

固定資産合計 5, 549, 512, 915

2 流動資産

(1) 現金預金	6, 106, 791, 324	
(2) 開催資金	361, 870, 000	
(3) 未収金	159, 993, 630	
(4) 繰出金	2, 600, 000, 000	
流動資産合計		9, 228, 654, 954
資産合計		14, 778, 167, 869

負債の部

3 固定負債

(1) リース債務	849,952,489	
固定負債合計		849,952,489

4 流動負債

(1) リース債務	90,821,283	
(2) 未払金	1,262,124,620	
(3) 前受金	19,138,870	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	21,422,000	
ロ 法定福利費引当金	4,114,000	
ハ 退職給付引当金	10,251,000	
(5) 預り金	268,553,707	
流動負債合計		1,676,425,480

5 繰延収益

(1) 長期前受金	447,988,004	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 247,783,243	
繰延収益合計		200,204,761
負債合計		2,726,582,730

資本の部

6 資本金		5,654,438,384
-------	--	---------------

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	6,397,146,755	
利益剰余金合計	6,397,146,755	
剰余金合計		6,397,146,755
資本合計		12,051,585,139
負債資本合計		14,778,167,869

令和6年度 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 主な耐用年数

a 建物	17～38年
b 建物附属設備	6～18年
c 構築物	10～45年
d 機械及び装置	6～22年
e 工具器具及び備品	5～20年

イ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

区 分	金 額
1 年 以 内	10,740,350円
1 年 超	10,020,570円
合 計	20,760,920円

令和7年度 注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	17～38年
b 建物附属設備	6～18年
c 構築物	10～45年
d 機械及び装置	6～22年
e 工具器具及び備品	5～20年

イ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は867,290,160円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

区 分	金 額
1 年 以 内	13,115,450円
1 年 超	18,101,155円
合 計	31,216,605円

当 初 予 算 実 施

【収益的收入】

款 項 目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較 額 (増減率%)
1 競走事業収益	86,870,653	87,294,881	-424,228 (-0.5)
1 営業収益	86,800,364	87,267,094	-466,730 (-0.5)
1 開催収益	80,509,836	80,649,222	-139,386 (-0.2)
2 場間場外発売事務受託収益	6,014,341	6,292,265	-277,924 (-4.4)
3 その他営業収益	276,187	325,607	-49,420 (-15.2)
2 営業外収益	70,289	27,787	42,502 (153.0)
1 使用料	388	4	384

計 画 明 細 書

(単位：千円)

説 明		
1 勝舟投票券発売金	80,509,836	
1 平和島勝舟投票券発売金	5,697,291	発売額 1日当たり 31,652千円 発売日数 年間 180日
2 平和島劇場勝舟投票券発売金	1,571,697	発売額 1日当たり 8,732千円 発売日数 年間 180日
3 電話投票勝舟投票券発売金	58,171,465	発売額 1日当たり 323,175千円 発売日数 年間 180日
4 ボートピア河辺勝舟投票券発売金	213,692	発売額 1日当たり 1,187千円 発売日数 年間 180日
5 ボートピア横浜勝舟投票券発売金	866,955	発売額 1日当たり 4,816千円 発売日数 年間 180日
6 ミニボートピア黒石勝舟投票券発売金	90,270	発売額 1日当たり 502千円 発売日数 年間 180日
7 オラレ上越勝舟投票券発売金	78,170	発売額 1日当たり 434千円 発売日数 年間 180日
8 オラレ刈羽勝舟投票券発売金	45,951	発売額 1日当たり 255千円 発売日数 年間 180日
9 場間場外勝舟投票券発売金	13,774,345	発売額 1日当たり 76,524千円 発売日数 年間 180日
1 場間場外発売事務受託収益	6,014,341	
1 場外発売受託金収入	6,014,341	
1 入場料	28,120	
1 入場料収入	28,120	入場料 1人当たり 100円 入場者数 年間 281,200人
2 投票事故収入	11	
1 発売過誤収入	11	
3 払戻時効金収入	89,082	
1 払戻時効金収入	89,082	
4 雑収入	158,974	
1 大田区への納入に伴う収入	100,000	
2 平和島水質管理所運営維持経費収入	3,338	
3 平和島競走場駐車場料金収入	51,925	
4 ファンサービス等事業収入	110	
7 遺留舟券等拾得収入	3,015	
8 その他雑収入	586	

【収益的收入】

款 項 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
		営業外収益 使用料			(9600.0)
		2 受取利息及び配当金	1,179	300	879 (293.0)
		3 長期前受金戻入	48,722	27,483	21,239 (77.3)
		5 雑収益	20,000	0	20,000 (皆増)
合 計			86,870,653	87,294,881	-424,228 (-0.5)

(単位：千円)

説 明		
2 土地使用料	196	
3 電気使用料	192	
1 預金利息	1, 179	
1 受贈財産評価額	48, 722	
3 助成金	20, 000	

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 競走事業費用		84,180,251	83,990,959	189,292 (0.2)
1 営業費用		84,169,326	83,981,732	187,594 (0.2)
1 開催費		78,307,704	78,087,274	220,430 (0.3)

(単位：千円)

説 明		
1 勝舟投票券払戻金	59,040,549	モーターボート競走事業の開催運営に係る経費
1 勝舟投票券払戻金	59,040,549	
2 勝舟投票券返還金	1,578,625	
1 勝舟投票券返還金	1,578,625	
3 法第25条交付金	2,544,242	
1 交付金 日本財団	2,544,242	
4 法第30条交付金	984,963	
1 交付金 日本MB競走会	984,963	
5 地方公共団体金融機構納付金	607,175	
1 納付金 地方公共団体金融機構	607,175	
6 従業員人件費	124,691	
1 平和島従事員給料	54,192	
2 ボートピア河辺従事員給料	5,300	
3 平和島従事員手当	40,852	
4 ボートピア河辺従事員手当	6,198	
5 平和島従事員法定福利費	16,190	
6 ボートピア河辺従事員法定福利費	1,959	
7 販売促進費	1,505,336	
1 広報宣伝費	681,876	
2 イベント・ファンサービス費	815,340	
3 イベント・ファンサービス費（軽減税率）	8,120	
8 リース料	13,247	
1 リース料	13,247	
9 舟艇費	370,300	
1 ボート・モーター借上費	370,300	
10 施設費	2,149,712	
1 平和島競走場施設借上費	2,085,038	
2 ボートピア河辺施設借上費	12,306	
3 ボートピア横浜施設借上費	51,423	
4 オラレ上越施設借上費	518	
5 オラレ刈羽施設借上費	427	
11 選手費	1,506,198	
1 賞金	964,627	
2 完走手当	198,326	
3 特別賞金	39,148	
4 参加賞	228,800	
5 選手共済費助成金	75,297	
12 委託費	5,292,536	
1 場内開催事務委託費	380,832	
2 場内管理委託費	305,365	
3 平和島劇場事業委託費	245,513	
4 ボートピア河辺事業委託費	17,527	
5 ボートピア横浜事業委託費	87,823	

【収益の支出】

款 項 目		本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 開催費			

(単位：千円)

説 明			
	6 ミニボートピア黒石事業委託費	14,499	
	7 オラレ上越事業委託費	11,200	
	8 オラレ刈羽事業委託費	6,582	
	9 駐車場管理委託費	53,832	
	10 電話投票委託費	1,725,184	
	11 場間場外発売事務委託費	2,443,941	
	12 発売システム関係委託費	238	
13 分担金		2,507,777	
	1 分担金 全国MB競走施行者協議会	389,914	
	2 分担金 全施協・活性化資金特別分担金	147,365	
	4 分担金 関東地区MB競走施行者協議会	50	
	5 分担金 B R振興会電話投票システム借上費	1,599,716	
	6 分担金 大田区納入	200,000	
	7 分担金 平和島水質管理所運営維持費	6,678	
	8 分担金 ボートレース平和島運営協議会	80,000	
	9 分担金 ボートピア河辺環境整備費	629	
	10 分担金 ボートピア横浜環境整備費	8,500	
	11 分担金 ミニボートピア黒石環境整備費	885	
	12 分担金 オラレ上越事務協力費	1,533	
	13 分担金 オラレ刈羽事務協力費	901	
	14 分担金 平和島従事員共済会	119	
	15 分担金 ボートピア河辺従事員共済会	111	
	16 分担金 日本MB選手会東京支部	905	
	17 分担金 開催中止・順延に伴う選手宿泊費	600	
	18 分担金 全国競艇主催地議会協議会	997	
	19 分担金 関東地区競艇主催地議会協議会	223	
	20 分担金 暴力団等追対推進連絡協議会	13	
	21 分担金 各種記念レース開会式等	58,000	
	22 分担金 東京社会保険協会	5	
	23 分担金 秋田県社会保険協会	6	
	24 分担金 市長部局兼任職員給与費等	9,604	
	25 分担金 その他分担金	1,023	
14 雑費		82,353	
	1 舟券等印刷費	17,254	
	2 駐車場光熱水費	5,733	

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 開催費			
	2 場間場外発売事務受託費	5,140,718	5,362,356	-221,638 (-4.1)
	3 管理費（総係費）	433,822	345,466	88,356 (25.6)

(単位：千円)

説 明			
	3 駐車場管理諸経費	12,542	
	4 賄費	2,588	
	5 賄費（軽減税率）	760	
	6 その他雑費	37,168	
	7 その他雑費（軽減税率）	6,308	
1 従業員人件費		94,427	モーターボート競走場外発売事業に係る経費
	1 平和島従事員給料	14,278	
	2 ボートピア河辺従事員給料	29,781	
	3 平和島従事員手当	15,800	
	4 ボートピア河辺従事員手当	20,328	
	5 平和島従事員法定福利費	5,704	
	6 ボートピア河辺従事員法定福利費	8,536	
2 販売促進費		28,650	
	1 広報宣伝費	4,648	
	2 イベント・ファンサービス費	24,002	
3 施設費		772,756	
	1 平和島競走場施設借上費	62,279	
	2 ボートピア河辺施設借上費	120,060	
	3 ボートピア横浜施設借上費	574,992	
	4 オラレ上越施設借上費	7,931	
	5 オラレ刈羽施設借上費	7,494	
4 委託費		4,082,755	
	1 場内警備等委託費	33,886	
	2 平和島劇場事業委託費	2,671,171	
	3 ボートピア河辺事業委託費	159,924	
	4 ボートピア横浜事業委託費	816,166	
	5 ミニボートピア黒石事業委託費	183,592	
	6 オラレ上越事業委託費	127,353	
	7 オラレ刈羽事業委託費	85,944	
	8 駐車場管理委託費	974	
	9 発売システム関係委託費	3,745	
5 分担金		158,807	
	1 分担金 全国MB競走施行者協議会	8,543	
	2 分担金 ボートピア河辺環境整備費	5,735	
	3 分担金 ボートピア横浜環境整備費	95,040	
	4 分担金 ミニボートピア黒石環境整備費	13,651	
	5 分担金 オラレ上越事務協力費	21,384	
	6 分担金 オラレ刈羽事務協力費	14,454	
6 雑費		3,323	
	1 舟券等印刷費	2,283	
	3 その他雑費	1,040	
			関係職員及び産業医の人件費並びに管理事務等に係る経費
1 職員人件費		197,850	

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
	営業費用 管理費（総係費）			
	4 減価償却費	161,412	183,826	-22,414 (-12.2)
	5 資産減耗費	125,670	2,810	122,860 (4372.2)
	2 営業外費用	10,925	9,227	1,698 (18.4)
	1 支払利息	5,925	4,227	1,698 (40.2)
	2 消費税	5,000	5,000	0 (0.0)
	合 計	84,180,251	83,990,959	189,292 (0.2)

(単位：千円)

説 明			
	1 職員給与費	197,850	一般職 24人
2	月額制会計年度任用職員人件費	57,444	
	1 給料等	57,444	月額制会計年度任用職員 12人
3	賞与引当金繰入額	21,422	
	1 一般職員賞与引当金繰入額	16,500	
	2 月額制会計年度任用職員賞与引当金繰入額	4,922	
4	法定福利費	51,649	
	1 一般職員法定福利費	41,549	
	2 月額制会計年度任用職員法定福利費	10,100	
5	法定福利費引当金繰入額	4,114	
	1 一般職員法定福利費引当金繰入額	3,341	
	2 月額制会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額	773	
6	退職給付引当金繰入額	10,251	
	1 退職給付引当金繰入額	10,251	
7	旅費	8,650	
	1 旅費	8,650	
8	投票事故支出	84	
	1 勝舟投票券発売事故等不足金	84	
9	その他管理費	82,358	
	1 産業医活動費	720	産業医 1人
	2 交際費	800	
	3 その他管理費	80,838	
			固定資産の減価償却に係る経費
1	固定資産減価償却費	161,412	
	1 固定資産減価償却費	161,412	
			資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄等）
1	固定資産除却費	125,670	
	1 固定資産除却費	125,670	
			各種利息の支払に係る経費
2	借入金利息	2,672	
3	リース支払利息	3,253	
			消費税の支払に係る経費
1	消費税	5,000	

【資本的支出】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 資本的支出		2,807,151	3,382,948	-575,797 (-17.0)
1 建設改良費		207,151	182,948	24,203 (13.2)
2 資産購入費		56,827	10,163	46,664 (459.2)
3 リース債務支払費		150,324	172,785	-22,461 (-13.0)
3 利益剰余金繰出金		2,600,000	3,200,000	-600,000 (-18.8)
1 他会計繰出金		2,600,000	3,200,000	-600,000 (-18.8)
合 計		2,807,151	3,382,948	-575,797 (-17.0)

(単位：千円)

説 明		
1 資産購入費	56,827	固定資産の購入に係る経費
1 リース債務支払費	150,324	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払に係る経費
1 一般会計繰出金	1,930,000	他会計への繰出しに係る経費
2 公共用地特別会計繰出金	670,000	

第 3 2 号議案

令和 7 年度府中市下水道事業会計予算

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 1 7 日

提出者 府中市長 高 野 律 雄

府 中 市 下 水 道 事 業
会 計 予 算 書

令和7年度府中市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度府中市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 計画人口 | 251,700人 |
| (2) 年間処理水量 | 37,390,000m ³ |
| (3) 主な建設改良事業 | |
| ア 管路建設改良費 | 830,687千円 |
| イ ポンプ場建設改良費 | 3,185千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 4,888,233千円 |
| 第1項 営業収益 | 3,103,981千円 |
| 第2項 営業外収益 | 1,784,252千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 4,794,112千円 |
| 第1項 営業費用 | 4,687,511千円 |
| 第2項 営業外費用 | 106,501千円 |
| 第3項 予備費 | 100千円 |

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額332,590千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,537千円及び当年度分損益勘定留保資金261,053千円で補填するものとする。）。

収 入

- | | |
|-----------|-------------|
| 第1款 資本的收入 | 1,302,996千円 |
| 第1項 企業債 | 849,000千円 |

第2項 他会計負担金	338,446千円
第3項 負担金等	300千円
第4項 国庫補助金	43,500千円
第5項 都補助金	71,750千円

支 出

第1款 資本的支出	1,635,586千円
第1項 建設改良費	1,265,247千円
第2項 固定資産購入費	30,355千円
第3項 企業債償還金	289,884千円
第4項 基金造成費	50,000千円
第5項 予備費	100千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 849,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む30年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	849,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

138,428千円

令和 7 年 2 月 17 日提出

府中市長 高 野 律 雄

府 中 市 下 水 道 事 業
会 計 予 算 説 明 書

令和 7 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

收入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 下水道事業収益			4,888,233	
	1 営業収益		3,103,981	
		1 下水道使用料	2,030,031	
		2 雨水処理負担金	1,061,554	
		3 受託事業収益	6,610	
		4 その他営業収益	5,786	
	2 営業外収益		1,784,252	
		1 受取利息	3,093	
		2 補助金	15,000	
		3 長期前受金戻入	1,766,158	
4 消費税及び地方消費税還付金		1		

令和 7 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

支出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 下水道事業費用			4,794,112	
	1 営業費用		4,687,511	
		1 管渠費	656,783	
		2 ポンプ場費	13,775	
		3 管理費（総係費）	493,059	
		4 流域下水道維持管理負担金	1,446,919	
		5 減価償却費	2,066,975	
		6 資産減耗費	10,000	
	2 営業外費用		106,501	
		1 支払利息	65,403	
		2 消費税及び地方消費税	41,098	
	3 予備費		100	
		1 予備費	100	

令和 7 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画
資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的收入			1,302,996	
	1 企業債		849,000	
		1 企業債	849,000	
	2 他会計負担金		338,446	
		1 他会計負担金	338,446	
	3 負担金等		300	
		1 受益者負担金	300	
	4 国庫補助金		43,500	
		1 国庫補助金	43,500	
	5 都補助金		71,750	
1 都補助金		71,750		

令和 7 年度 府中市下水道事業会計予算実施計画

資本的收入及び支出

支出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			1,635,586	
	1 建設改良費		1,265,247	
		1 建設総務費	52,519	
		2 管路建設改良費	830,687	
		3 ポンプ場建設改良費	3,185	
		4 流域下水道建設負担金	378,856	
	2 固定資産購入費		30,355	
		1 無形固定資産購入費	30,355	
	3 企業債償還金		289,884	
		1 企業債償還金	289,884	
	4 基金造成費		50,000	
		1 基金造成費	50,000	
	5 予備費		100	
1 予備費		100		

令和7年度 府中市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22,583,993
減価償却費	2,066,975,000
資産減耗費	10,000,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 97,548
長期前受金戻入額	△ 1,766,158,000
受取利息	△ 3,093,000
支払利息	65,403,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 75,703,452
未払金の増減額（△は減少）	△ 29,021,620
小計	290,888,373
利息の受取額	3,093,000
利息の支払額	△ 65,403,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	228,578,373

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,182,572,903
他会計負担金による収入	338,446,000
受益者負担金による収入	300,000
国庫補助金による収入	43,500,000
都補助金による収入	71,750,000
基金の積立による支出	△ 50,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 778,576,903

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	849,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,884,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,116,000
資金増加額（又は減少額）	9,117,470
資金期首残高	1,715,341,066
資金期末残高	1,724,458,536

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)
本 年 度		※1 14 (0) (1) ※2	2,615
前 年 度		※1 14 (0) (1) ※2	2,518
比 較		※1 0 (0) (0) ※2	97

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,854	10,267	540	583
	前年度	1,644	9,500	360	646
	比 較	210	767	180	-63

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	625	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	1,125
		その他の増減分	-500
手 当	3,434	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	3,434

明 細 書

与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
60,313	51,465	114,393	24,035	138,428
59,688	48,031	110,237	22,743	132,980
625	3,434	4,156	1,292	5,448

管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,999	111	4,775	31,336	
1,999	106	4,109	29,667	
0	5	666	1,669	

説 明	備 考
7年度昇給に伴う経費	
地域手当 767千円、超過勤務手当 666千円、 期末勤勉手当 1,669千円、その他 332千円	

下水道事業

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	350,560	307,950
	平均給与月額 (円)	456,818	365,503
	平 均 年 齢 (歳)	48.0	50.3
6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	349,883	321,000
	平均給与月額 (円)	443,313	381,482
	平 均 年 齢 (歳)	48.7	53.9

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	185,400	188,000	185,700
大学卒	225,500		総合職 230,000 一般職 220,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 1 月 1 日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	3	25.0			
	2 級	5	41.7			
	1 級	2	16.7			
	計	12	100			
6 年 1 月 1 日現在	6 級			表(2)	1	100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	2	16.7			
	2 級	5	41.7			
	1 級	3	25.0			
	計	12	100			

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表 (2)
一般行政職		課 長	課長補佐	係 長 主 査	主 任	技術職員等	
技能労務職							作業員

下水道事業

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.20		0.20
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (7 年 1 月 1 日 現 在)	14.29		14.29
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,625		4,625
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	清 掃 作 業 手 当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(2.425) 2.425	(2.425) 2.425	(4.85) 4.85	有	
前 年 度	(2.325) 2.325	(2.325) 2.325	(4.65) 4.65	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
地 域 手 当	異 な る	支 給 率
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

下水道事業

令和6年度 府中市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,849,064,546	
(2) 雨水処理負担金	1,013,574,000	
(3) 受託工事収益	909,091	
(4) その他営業収益	<u>5,233,910</u>	2,868,781,547

2 営業費用

(1) 管渠費	579,340,991	
(2) ポンプ場費	16,906,088	
(3) 管理費	445,169,265	
(4) 流域下水道維持管理負担金	1,323,260,909	
(5) 減価償却費	2,157,500,000	
(6) 資産減耗費	<u>10,000,000</u>	<u>4,532,177,253</u>

営業損失 △ 1,663,395,706

3 営業外収益

(1) 受取利息	7,433,000	
(2) 国庫補助金	20,000,000	
(3) 都補助金	10,000,000	
(4) 長期前受金戻入	1,847,138,000	
(5) 雑収益	<u>140</u>	1,884,571,140

4 営業外費用

(1) 支払利息	59,018,000	
(2) 雑支出	<u>94,875,721</u>	<u>153,893,721</u>

経常利益 67,281,713

当年度純利益 67,281,713

前年度繰越利益剰余金 9,166,231

当年度未処分利益剰余金 76,447,944

令和6年度 府中市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,564,973,759	
	ロ 建物	37,634,508		
	減価償却累計額	<u>△ 22,765,714</u>	14,868,794	
	ハ 構築物	32,887,141,062		
	減価償却累計額	<u>△ 10,829,007,708</u>	22,058,133,354	
	ニ 機械及び装置	226,225,423		
	減価償却累計額	<u>△ 84,506,310</u>	141,719,113	
	ホ 車両運搬具	5,492,983		
	減価償却累計額	<u>△ 2,829,049</u>	2,663,934	
	ヘ 工具器具備品	4,210,721		
	減価償却累計額	<u>△ 2,621,694</u>	1,589,027	
	ト 建設仮勘定		<u>4,354,000</u>	
	有形固定資産合計			23,788,301,981
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		3,956,580,871	
	ロ ソフトウェア		<u>16,697,072</u>	
	無形固定資産合計			3,973,277,943
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>9,345,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>9,345,000,000</u>
	固定資産合計			37,106,579,924
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,715,341,066	
(2)	未収金		219,997,690	
	貸倒引当金	<u>△ 4,354,954</u>	<u>215,642,736</u>	
	流動資産合計			<u>1,930,983,802</u>
	資産合計			<u>39,037,563,726</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>5,016,069,541</u>	
固定負債合計			5,016,069,541
4 流動負債			
(1) 企業債		289,369,803	
(2) 未払金		432,579,370	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,982,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,713,000</u>	10,695,000	
(4) 預り金		<u>902,560</u>	
流動負債合計			733,546,733
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,880,235,221		
収益化累計額	<u>△ 1,069,293,153</u>	4,810,942,068	
ロ 他会計負担金	21,399,815,671		
収益化累計額	<u>△ 6,953,809,132</u>	14,446,006,539	
ハ 工事負担金	659,114,768		
収益化累計額	<u>△ 206,800,132</u>	452,314,636	
ニ 受益者負担金	382,132,287		
収益化累計額	<u>△ 173,346,955</u>	208,785,332	
ホ 国庫補助金	2,781,409,346		
収益化累計額	<u>△ 1,278,941,154</u>	1,502,468,192	
ヘ 都補助金	596,705,044		
収益化累計額	<u>△ 273,155,890</u>	323,549,154	
繰延収益合計			<u>21,744,065,921</u>
負債合計			<u><u>27,493,682,195</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		<u>8,601,678,371</u>	
資本金合計			<u>8,601,678,371</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,458,013,383		
ロ 他会計負担金	17,709,116		
ハ 受益者負担金	<u>32,717</u>		
資本剰余金合計		<u>1,475,755,216</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,390,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>76,447,944</u>		
利益剰余金合計		<u>1,466,447,944</u>	
剰余金合計			<u>2,942,203,160</u>
資本合計			<u>11,543,881,531</u>
負債資本合計			<u><u>39,037,563,726</u></u>

令和 7 年度 府中市下水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1, 845, 482, 728	
(2) 雨水処理負担金	1, 061, 554, 000	
(3) 受託工事収益	6, 610, 000	
(4) その他営業収益	<u>5, 376, 032</u>	2, 919, 022, 760

2 営業費用

(1) 管渠費	596, 967, 931	
(2) ポンプ場費	12, 524, 123	
(3) 管理費	491, 369, 130	
(4) 流域下水道維持管理負担金	1, 315, 380, 909	
(5) 減価償却費	2, 066, 975, 000	
(6) 資産減耗費	<u>10, 000, 000</u>	<u>4, 493, 217, 093</u>

営業損失

△ 1, 574, 194, 333

3 営業外収益

(1) 受取利息	3, 093, 000	
(2) 国庫補助金	10, 000, 000	
(3) 都補助金	5, 000, 000	
(4) 長期前受金戻入	1, 766, 158, 000	
(5) 雑収益	<u>202</u>	1, 784, 251, 202

4 営業外費用

(1) 支払利息	65, 403, 000		
(2) 雑支出	<u>122, 069, 876</u>	<u>187, 472, 876</u>	<u>1, 596, 778, 326</u>

経常利益

22, 583, 993

当年度純利益

22, 583, 993

前年度繰越利益剰余金

76, 447, 944

当年度未処分利益剰余金

99, 031, 937

令和 7 年度 府中市下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,564,973,759	
	ロ 建物	37,634,508		
	減価償却累計額	<u>△ 24,256,714</u>	13,377,794	
	ハ 構築物	33,612,549,422		
	減価償却累計額	<u>△ 12,721,609,708</u>	20,890,939,714	
	ニ 機械及び装置	226,225,423		
	減価償却累計額	<u>△ 97,529,310</u>	128,696,113	
	ホ 車両運搬具	5,492,983		
	減価償却累計額	<u>△ 3,432,049</u>	2,060,934	
	ヘ 工具器具備品	4,210,721		
	減価償却累計額	<u>△ 3,177,694</u>	1,033,027	
	ト 建設仮勘定		<u>69,508,545</u>	
	有形固定資産合計			22,670,589,886
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		4,152,340,415	
	ロ ソフトウェア		<u>44,247,526</u>	
	無形固定資産合計			4,196,587,941
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>9,395,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>9,395,000,000</u>
	固定資産合計			36,262,177,827
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,724,458,536	
(2)	未収金	254,456,052		
	貸倒引当金	<u>△ 4,257,406</u>	250,198,646	
	流動資産合計			<u>1,974,657,182</u>
	資産合計			<u><u>38,236,835,009</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,576,082,568	
固定負債合計			5,576,082,568
4 流動負債			
(1) 企業債		288,472,776	
(2) 未払金		403,557,750	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,982,000		
ロ 法定福利費引当金	1,713,000	10,695,000	
(4) 預り金		902,560	
流動負債合計			703,628,086
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,880,235,221		
収益化累計額	△ 1,277,162,153	4,603,073,068	
ロ 他会計負担金	21,697,016,581		
収益化累計額	△ 8,183,646,132	13,513,370,449	
ハ 工事負担金	659,114,768		
収益化累計額	△ 247,004,132	412,110,636	
ニ 受益者負担金	382,432,287		
収益化累計額	△ 202,021,955	180,410,332	
ホ 国庫補助金	2,824,909,346		
収益化累計額	△ 1,498,196,154	1,326,713,192	
ヘ 都補助金	668,455,044		
収益化累計額	△ 313,473,890	354,981,154	
繰延収益合計			20,390,658,831
負債合計			26,670,369,485

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		8,601,678,371	
資本金合計			8,601,678,371
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,458,013,383		
ロ 他会計負担金	17,709,116		
ハ 受益者負担金	32,717		
資本剰余金合計		1,475,755,216	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,390,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	99,031,937		
利益剰余金合計		1,489,031,937	
剰余金合計			2,964,787,153
資本合計			11,566,465,524
負債資本合計			38,236,835,009

令和6年度 注記（前年度）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、
3, 1 2 4, 3 4 8千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度 注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 建物	50年
b 構築物	50年
c 機械及び装置	10～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 減価償却の方法

定額法によっている。

(i) 主な耐用年数

a 施設利用権	45年
b ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計においてその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、
2, 6 1 2, 1 8 0千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

当 初 予 算 実 施

【収益的收入】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 下水道事業収益	4,888,233	4,938,763	-50,530 (-1.0)
1 営業収益	3,103,981	3,054,245	49,736 (1.6)
1 下水道使用料	2,030,031	2,033,971	-3,940 (-0.2)
2 雨水処理負担金	1,061,554	1,013,574	47,980 (4.7)
3 受託事業収益	6,610	1,000	5,610 (561.0)
4 その他営業収益	5,786	5,700	86 (1.5)
2 営業外収益	1,784,252	1,884,518	-100,266 (-5.3)
1 受取利息	3,093	911	2,182 (239.5)
2 補助金	15,000	30,000	-15,000 (-50.0)
3 長期前受金戻入	1,766,158	1,847,138	-80,980

計 画 明 細 書

(単位：千円)

説 明		
1 下水道使用料	2,030,031	
1 下水道使用料	2,030,031	件数 1,648,958件 汚水量 28,258,221立米
1 雨水処理負担金	1,061,554	
1 雨水処理負担金	1,061,554	
1 受託事業収益	6,610	
1 受託事業収益	6,610	
1 手数料	623	
1 責任技術者登録手数料	3	責任技術者登録手数料 新規登録分 3千円 3,000円 1件
2 下水道工事店指定手数料	620	下水道工事店指定手数料 新規登録分 150千円 10,000円 15件 更新分 470千円 5,000円 94件
2 雑収益	5,163	
1 資料等複写料収入	36	
2 下水道占用料	5,127	下水道占用料 排水施設占用料 1件 下水道敷地占用料 7件
1 預金利息	99	
1 預金利息	99	
2 基金利息	2,994	
1 基金利息	2,994	下水道施設改築基金利息
1 国庫補助金	10,000	
1 国庫補助金	10,000	社会資本整備総合交付金
2 都補助金	5,000	
1 都補助金	5,000	市町村下水道事業都費補助金

【収益的收入】

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 額 (増減率%)
		営業外収益 長期前受金戻入			(-4. 4)
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	6, 469	-6, 468 (-100. 0)
合 計			4, 888, 233	4, 938, 763	-50, 530 (-1. 0)

(単位：千円)

説 明		
1 受贈財産評価額	207,869	
1 受贈財産評価額	207,869	
2 他会計負担金	1,229,837	
1 他会計負担金	837,464	
2 企業債元金償還充当他会計負担金	392,373	
3 工事負担金	40,204	
1 工事負担金	40,204	
4 受益者負担金	28,675	
1 受益者負担金	28,675	
5 国庫補助金	219,255	
1 国庫補助金	219,255	
6 都補助金	40,318	
1 都補助金	40,318	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 消費税及び地方消費税	1	

【収益的支出】

款 項 目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較 額 (増減率%)
1 下水道事業費用	4,794,112	4,808,194	-14,082 (-0.3)
1 営業費用	4,687,511	4,749,075	-61,564 (-1.3)
1 管渠費	656,783	665,942	-9,159 (-1.4)
2 ポンプ場費	13,775	16,343	-2,568 (-15.7)

(単位：千円)

説 明		
1 備用品費	21,736	管渠の維持に係る経費
1 備用品費	1,725	
2 人孔鉄蓋等購入費	20,011	
2 燃料費	434	
1 燃料費	434	
3 光熱水費	1,233	
1 電気使用料	1,233	
4 通信運搬費	72	
1 電話料	72	
5 委託料	464,730	
1 施設管理委託料	47,443	
2 設計委託料	8,000	
3 調査委託料	189,966	
4 水質調査委託料	14,441	
5 システム関連委託料	6,668	
6 計画策定委託料	161,660	
7 その他委託料	36,552	
6 手数料	45	
1 手数料	45	
7 使用料及び賃借料	119	
1 使用料及び賃借料	119	
8 修繕費	146,354	
1 物品修繕費	1,354	
2 施設修繕費	145,000	
9 負担金	6,807	
1 負担金 都道掘削復旧工事監督事務費	185	
2 負担金 調布市幹線維持管理費	6,621	
3 負担金 埋設物等移設費	1	
10 公課費	105	
1 車検に伴う重量税	105	
11 工事請負費	15,000	
1 その他工事請負費	15,000	
12 保険料	148	
1 自動車損害保険料	148	
		押立ポンプ場の維持に係る経費
1 備用品費	57	
1 備用品費	57	
2 燃料費	24	
1 燃料費	24	
3 光熱水費	3,519	
1 電気使用料	3,500	

【収益的支出】

款 項 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
		営業費用 ポンプ場費			
		3 管理費（総係費）	493,059	443,703	49,356 (11.1)

(単位：千円)

説 明		
	2 上下水道使用料	19
4 通信運搬費		43
	1 電話料	43
5 委託料		9,125
	1 施設管理委託料	9,079
	2 調査委託料	46
6 修繕費		1,000
	1 施設修繕費	1,000
7 保険料		7
	1 建物損害保険料	7
1 職員人件費		63,794
	1 職員人件費	63,794
2 月額制会計年度任用職員人件費		3,270
	1 報酬等	3,270
3 賞与引当金繰入額		5,320
	1 一般職員賞与引当金繰入額	5,039
	2 月額制会計年度任用職員賞与引当金繰入額	281
4 法定福利費		14,004
	1 一般職員法定福利費	13,417
	2 月額制会計年度任用職員法定福利費	587
5 法定福利費引当金繰入額		1,021
	1 一般職員法定福利費引当金繰入額	1,005
	2 月額制会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額	16
6 旅費		120
	1 旅費	120
7 報償費		554
	1 報償費	554
8 被服費		236
	1 被服費	236
9 備用品費		1,363
	1 備用品費	1,363
10 印刷製本費		436
	1 印刷製本費	436
11 通信運搬費		145
	1 F A X通話料	40
	2 後納郵便料	105
12 委託料		11,539
	1 システム関連委託料	668
	2 計画策定委託料	9,471
	3 その他委託料	1,400
13 手数料		55
	1 手数料	55
14 使用料及び賃借料		3,853
	1 使用料及び賃借料	3,853

【収益の支出】

款 項 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
		営業費用 管理費（総係費）			
		4 流域下水道維持管理負担金	1,446,919	1,455,587	-8,668 (-0.6)
		5 減価償却費	2,066,975	2,157,500	-90,525 (-4.2)
		6 資産減耗費	10,000	10,000	0 (0.0)
	2 営業外費用		106,501	59,019	47,482 (80.5)
		1 支払利息	65,403	59,018	6,385 (10.8)
		2 消費税及び地方消費税	41,098	1	41,097 (4,109,700.0)
	3 予備費		100	100	0

(単位：千円)

説 明		
15 修繕費	50	
1 物品修繕費	50	
16 研修費	271	
1 研修費	271	
17 負担金	386,173	
1 負担金 日本下水道協会	804	
2 負担金 東京都下水道協会	8	
3 負担金 多摩地区下水道事業積算 施工適正化委員会	20	
4 負担金 下水道使用料徴収経費	385,341	
18 貸倒引当金繰入額	508	
1 貸倒引当金繰入額	508	
19 保険料	343	
1 下水道保険料	343	
20 雑費	4	
1 その他雑費	4	
1 流域下水道維持管理負担金	1,446,919	北多摩一号・森ヶ崎水再生センターの維持管理に係る経費
1 負担金 流域下水道維持管理費	1,446,919	
1 有形固定資産減価償却費	1,918,275	固定資産の減価償却に係る経費
1 建物	1,491	
2 構築物	1,902,602	
3 機械及び装置	13,023	
4 車両運搬具	603	
5 工具器具備品	556	
2 無形固定資産減価償却費	148,700	
1 施設利用権	148,655	
2 ソフトウェア	45	
1 固定資産除却費	10,000	資産価値の減少に係る経費（固定資産の廃棄等）
1 固定資産除却費	10,000	
1 企業債利息	64,067	各種利息の支払に係る経費
1 公共下水道事業債利息	25,977	
2 流域下水道事業債利息	38,090	
2 借入金利息	1,336	
1 借入金利息	1,336	
1 消費税及び地方消費税	41,098	消費税の支払に係る経費
1 消費税及び地方消費税	41,098	

【収益の支出】

款 項 目		本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較 額 (増減率%)
	予備費			(0. 0)
	1 予備費	100	100	0 (0. 0)
合 計		4, 794, 112	4, 808, 194	-14, 082 (-0. 3)

(単位：千円)

説 明		
1 予備費	100	予備費に係る経費
1 予備費	100	

【資本的收入】

款 項 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 資本的收入		1, 302, 996	1, 452, 771	-149, 775 (-10. 3)
1 企業債		849, 000	1, 032, 000	-183, 000 (-17. 7)
	1 企業債	849, 000	1, 032, 000	-183, 000 (-17. 7)
2 他会計負担金		338, 446	386, 426	-47, 980 (-12. 4)
	1 他会計負担金	338, 446	386, 426	-47, 980 (-12. 4)
3 負担金等		300	300	0 (0. 0)
	1 受益者負担金	300	300	0 (0. 0)
4 国庫補助金		43, 500	0	43, 500 (皆増)
	1 国庫補助金	43, 500	0	43, 500 (皆増)
5 都補助金		71, 750	34, 045	37, 705 (110. 8)
	1 都補助金	71, 750	34, 045	37, 705 (110. 8)
合 計		1, 302, 996	1, 452, 771	-149, 775 (-10. 3)

(単位：千円)

説 明		
1 企業債	849,000	
1 公共下水道事業債	515,000	
2 流域下水道事業債	334,000	
1 他会計負担金	338,446	
1 他会計負担金	169,075	
2 元金償還充当他会計負担金	169,371	
1 受益者負担金	300	
1 受益者負担金	300	
1 国庫補助金	43,500	社会資本整備総合交付金
1 国庫補助金	43,500	
1 都補助金	71,750	市町村下水道事業都費補助金
1 都補助金	71,750	

【資本的支出】

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 額 (増減率%)
1 資本的支出	1, 635, 586	1, 792, 022	-156, 436 (-8. 7)
1 建設改良費	1, 265, 247	1, 457, 385	-192, 138 (-13. 2)
1 建設総務費	52, 519	54, 997	-2, 478 (-4. 5)
2 管路建設改良費	830, 687	481, 052	349, 635 (72. 7)
3 ポンプ場建設改良費	3, 185	12, 172	-8, 987 (-73. 8)
4 流域下水道建設負担金	378, 856	909, 164	-530, 308 (-58. 3)
2 固定資産購入費	30, 355	11, 712	18, 643 (159. 2)
1 無形固定資産購入費	30, 355	11, 712	18, 643 (159. 2)
3 企業債償還金	289, 884	292, 825	-2, 941 (-1. 0)
1 企業債償還金	289, 884	292, 825	-2, 941 (-1. 0)
4 基金造成費	50, 000	30, 000	20, 000 (66. 7)

(単位：千円)

説 明		
1 職員人件費	39,847	関係職員の人件費に係る経費
1 職員人件費	39,847	一般職 6人
2 賞与引当金繰入額	3,662	
1 一般職員賞与引当金繰入額	3,662	
3 法定福利費	8,318	
1 法定福利費	8,318	
4 法定福利費引当金繰入額	692	
1 法定福利費引当金繰入額	692	
1 委託料	544,759	下水道管布設工事等に係る経費
1 設計委託料	71,670	
2 下水道施設老朽化対策委託料	397,055	
3 下水道施設地震対策委託料	76,034	
2 負担金	160,030	
1 負担金 調布市幹線維持管理費	5,030	
2 負担金 公共下水道建設費	155,000	
3 工事請負費	125,898	
1 下水道管布設工事費	125,898	
1 工事請負費	3,185	押立ポンプ場の改修等に係る経費
1 その他工事請負費	3,185	
1 流域下水道建設負担金	378,856	北多摩一号・森ヶ崎水再生センターの改良に係る経費
1 負担金 流域下水道建設費	282,522	
2 負担金 流域下水道改良費	96,334	
1 ソフトウェア購入費	30,355	ソフトウェアの購入に係る経費
1 ソフトウェア購入費	30,355	
1 企業債償還金	289,884	企業債償還に係る経費
1 公共下水道事業債償還金	121,596	
2 流域下水道事業債償還金	168,288	

【資本的支出】

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 額 (増減率%)
	1	基金造成費	50,000	30,000	20,000 (66.7)
	5	予備費	100	100	0 (0.0)
		1 予備費	100	100	0 (0.0)
合 計			1,635,586	1,792,022	-156,436 (-8.7)

(単位：千円)

説 明		
		下水道施設改築基金への積立てに係る経費
1 下水道施設改築基金造成費	50,000	
1 下水道施設改築基金造成費	50,000	
		予備費に係る経費
1 予備費	100	
1 予備費	100	



ほっとするね
緑の府中